

平成23年 岡山県産業連関表

— 岡山県経済の構造 —

目 次

第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

第1節 岡山県経済の構造分析

1	平成23年岡山県産業連関表	1
2	岡山県経済の規模と循環	2
3	生産構造	4
4	投入構造	7
5	需要構造	11
6	県際構造	15

第2節 岡山県経済の機能分析

1	逆行列係数	18
2	影響力係数と感応度係数	20
3	最終需要と生産	22
4	最終需要と粗付加価値	24
5	最終需要と移輸入	26

第2章 産業連関表の構成と見方

1	産業連関表とは	28
2	産業連関表の見方	28
3	県民経済計算との関係	30
4	産業連関表の利用	31
5	産業連関分析の留意点	31

第3章 平成23年産業連関表作成の概要

第1節 基本方針

1	対象	32
2	部門分類	32
3	表の形式	32
4	価格評価	32
5	消費税の取扱い	32
6	特殊な扱いをしている部門	32
7	付帯表の作成	34
8	平成17年からの主な変更点	34

第2節	部門別定義及び推計方法	
1	内生部門の概念定義と推計方法	36
2	最終需要部門の概念定義と推計方法	39
3	粗付加価値部門の概念定義と推計方法	41

第3節	部門分類表	43
-----	-------	----

第4章 雇用表の概要

1	雇用表の内容	54
2	雇用表の見方	54
3	雇用表の利用	55

統計表

○平成23年岡山県産業連関表（13部門、37部門、108部門）

- 1 取引基本表（生産者価格評価）
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型
- 4 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型
- 5 最終需要項目別生産誘発額等（誘発額、誘発係数、誘発依存度）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額等（〃）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額等（〃）

○付帯表：雇用表（13部門、37部門、108部門）

第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

第1節 岡山県経済の構造分析

1 平成23年岡山県産業連関表

経済活動を営んでいる産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。ある部門の産業は、他の部門の産業から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらに別の部門の産業に原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売する。

平成23年1年間に岡山県で行われた、このような財・サービスの各産業間の取引を一覧表にしたものが表1-1である。

表を上から下へ縦方向（列）にみると、財・サービスの県内生産額とその生産のために必要な原材料や賃金等、営業余剰等の費用構成（投入）がわかる。

また、表を左から右へ横方向（行）にみると、県内で生産された財・サービスまたは移輸入された財・サービスがどの部門でどれだけ需要されたかという販路構成（産出）がわかる。

このように産業連関表は、各産業部門間の取引が詳細に記録されているので、表をそのまま読みとることによって、対象年次の岡山県経済を総体的に把握・分析することができる。

以下は、「平成23年岡山県産業連関表」から県経済を概観したものである。

表1-1 平成23年産業連関表（3部門統合表）

（単位：億円）

区分	中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計			
中間投入	第1次産業	195	1,368	151	1,713	436	-3	739	1,172	-1,213	1,673
	第2次産業	414	56,898	6,840	64,152	8,341	10,926	69,722	88,989	-57,390	95,751
	第3次産業	341	13,732	17,210	31,282	47,207	1,745	7,744	56,696	-16,296	71,683
	内生部門計	949	71,997	24,201	97,147	55,984	12,669	78,205	146,858	-74,899	169,107
粗付加価値	家計外消費支出	6	911	1,067	1,984	(注) 生産者価格表（37部門）を統合した表である。 以下、本書では次のとおり分類する。 「第1次産業」…01農林水産業 「第2次産業」…06鉱業～41建設、68事務用品 「第3次産業」…46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、 69分類不明					
	雇用者所得	231	13,004	23,708	36,943						
	営業余剰	231	1,583	10,901	12,715						
	資本減耗引当	321	3,831	9,813	13,966						
	純間接税	-66	4,425	1,993	6,351						
	計	724	23,753	47,482	71,959						
県内生産額	1,673	95,751	71,683	169,107	四捨五入の関係で、内訳は合計と必ずしも一致しない。						

2 岡山県経済の規模と循環

平成23年岡山県産業連関表を用いて岡山県経済の規模と循環構造を図式化したものが図1-1である。

まず、これを供給面（縦方向）からみると、平成23年1年間における財・サービスの総供給額は24兆4,006億円となった。このうち、県内生産額は16兆9,107億円で、県外からの供給である移輸入額は7兆4,899億円である。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料等にあたる中間投入額が9兆7,147億円、雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値額が7兆1,959億円となっている。

次に、需要面（横方向）からみると、財・サービスの総需要額は、24兆4,006億円（＝総供給額）であり、このうち、9兆7,147億円は、県内産業が原材料等として消費した中間需要額（＝中間投入額）となっている。最終需要額は14兆6,858億円であり、家計や政府の消費支出・投資あるいは県外への移輸出に向けられた。

以上のような、財・サービスの流れを表すと、図1-2のとおりとなる。

図1-1 県経済の規模と循環

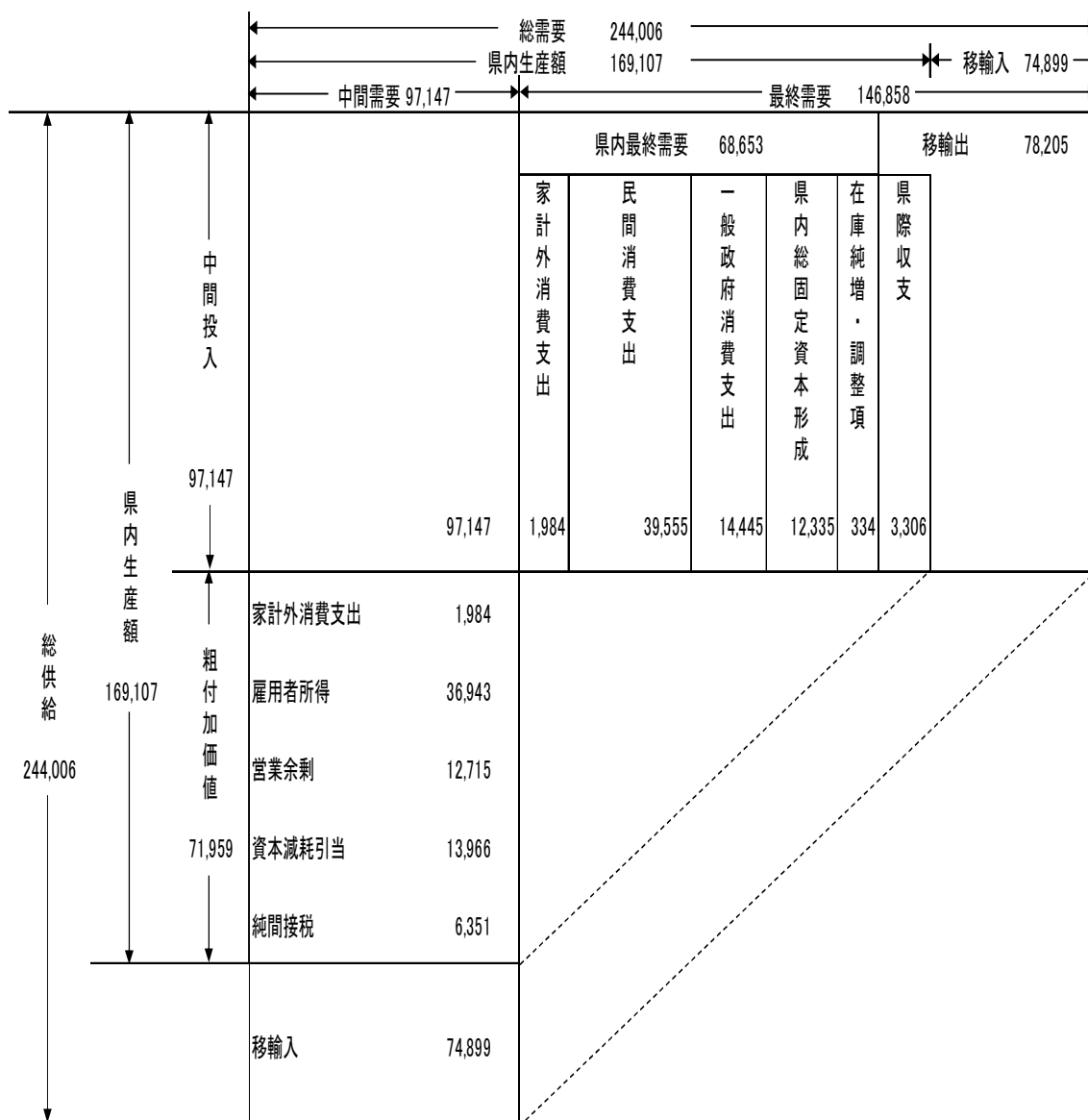
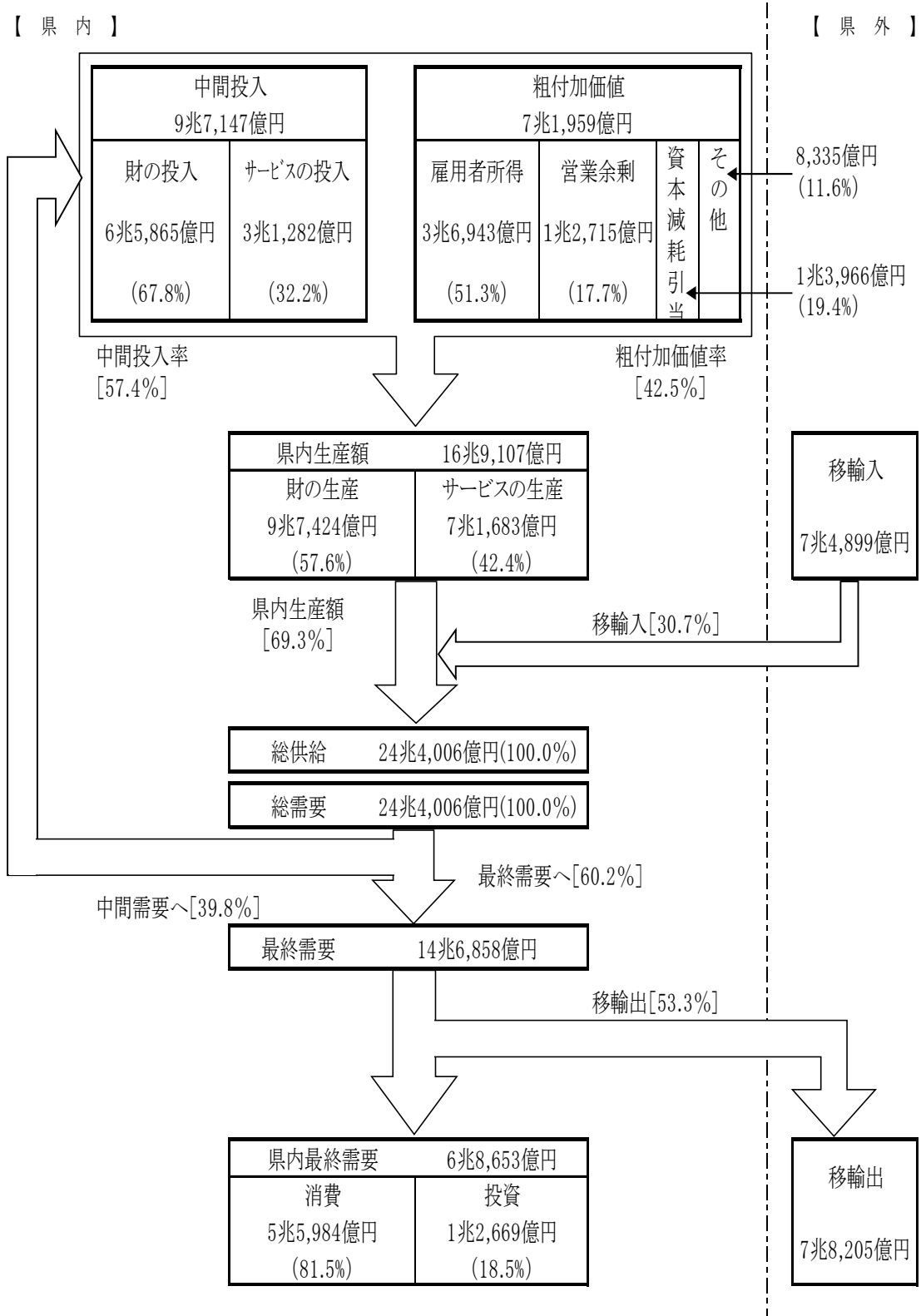


図1-2 平成23年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は、01農林水産業～41建設及び68事務用品とし、それ以外のものが「サービス」である。
- 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

3 生産構造

(1) 産業別県内生産額と寄与度

平成23年の県内生産額は16兆9,107億円で、平成17年の16兆5,721億円に比べて、2.0%の増加となった。

37部門で産業別に増減を見ると、非鉄金属（対17年比111.2%増）、業務用機械（同86.1%増）、鉄鋼（同26.0%増）等の部門で増加の一方、情報・通信機器（同50.5%減）、鉱業（同41.6%減）、金融・保険（同36.8%減）等の部門で減少がみられた。

また、寄与度で見ると、プラスに寄与した産業は鉄鋼（寄与度2.6）、石油・石炭製品（同1.7）、医療・福祉（同1.0）等で、マイナスに寄与した産業は、金融・保険（同△1.1）、建設（同△0.8）、運輸・郵便（同△0.7）等であった。

表1-2 産業別県内生産額と寄与度(37部門)

(単位：億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		増加額	対17年増加率	寄与度
	平成17年	平成23年			
01 農林水産業	1,748	1,673	△ 76	△ 4.3	△ 0.0
06 鉱業	144	84	△ 60	△ 41.6	△ 0.0
11 飲食料品	5,580	6,546	966	17.3	0.6
15 繊維製品	2,255	1,986	△ 269	△ 11.9	△ 0.2
16 パルプ・紙・木製品	1,775	1,496	△ 278	△ 15.7	△ 0.2
20 化学製品	11,865	12,541	676	5.7	0.4
21 石油・石炭製品	12,896	15,747	2,851	22.1	1.7
22 プラスチック・ゴム	3,140	2,745	△ 395	△ 12.6	△ 0.2
25 窯業・土石製品	1,640	1,513	△ 126	△ 7.7	△ 0.1
26 鉄鋼	16,645	20,978	4,333	26.0	2.6
27 非鉄金属	1,215	2,566	1,351	111.2	0.8
28 金属製品	1,543	1,529	△ 14	△ 0.9	△ 0.0
29 はん用機械	2,025	1,860	△ 164	△ 8.1	△ 0.1
30 生産用機械	2,372	1,957	△ 416	△ 17.5	△ 0.3
31 業務用機械	284	528	245	86.1	0.1
32 電子部品	2,789	2,492	△ 296	△ 10.6	△ 0.2
33 電気機械	1,877	1,189	△ 688	△ 36.7	△ 0.4
34 情報・通信機器	1,241	615	△ 626	△ 50.5	△ 0.4
35 輸送機械	10,907	10,308	△ 599	△ 5.5	△ 0.4
39 その他の製造工業製品	1,949	2,024	76	3.9	0.0
41 建設	8,180	6,874	△ 1,305	△ 16.0	△ 0.8
46 電力・ガス・熱供給	2,175	2,611	436	20.0	0.3
47 水道	637	611	△ 26	△ 4.1	△ 0.0
48 廃棄物処理	655	660	5	0.7	0.0
51 商業	11,267	11,048	△ 219	△ 1.9	△ 0.1
53 金融・保険	4,943	3,125	△ 1,818	△ 36.8	△ 1.1
55 不動産	9,427	8,383	△ 1,044	△ 11.1	△ 0.6
57 運輸・郵便	9,100	7,945	△ 1,155	△ 12.7	△ 0.7
59 情報通信	3,759	3,897	138	3.7	0.1
61 公務	4,878	4,497	△ 381	△ 7.8	△ 0.2
63 教育・研究	4,796	4,731	△ 65	△ 1.4	△ 0.0
64 医療・福祉	8,243	9,833	1,589	19.3	1.0
65 その他の非営利団体サービス	778	842	64	8.2	0.0
66 対事業所サービス	6,021	6,492	471	7.8	0.3
67 対個人サービス	6,019	6,178	159	2.6	0.1
68 事務用品	297	172	△ 125	△ 42.2	△ 0.1
69 分類不明	659	832	173	26.3	0.1
合 計	165,721	169,107	3,386	2.0	2.0
(再掲) 第1次産業	1,748	1,673	△ 76	△ 4.3	△ 0.0
(再掲) 第2次産業	90,616	95,751	5,135	5.7	3.1
(再掲) 第3次産業	73,356	71,683	△ 1,673	△ 2.3	△ 1.0

(2) 生産額の産業別構成比

生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の構成比が52.5%と半分以上を占め、以下、サービス(17.0%)、商業(6.5%)と続いている。

平成17年と比べると、製造業の構成比が2.8ポイント上昇したため、第2次産業の割合が上昇し、第1次産業・第3次産業の割合が低下している。

また、全国の構成比と比較すると、製造業が52.5%と全国の30.9%を大幅に上回っている一方、他の産業の大部分は全国構成比を下回っており、特にサービス業は17.0%と全国の23.7%を大きく下回っている。

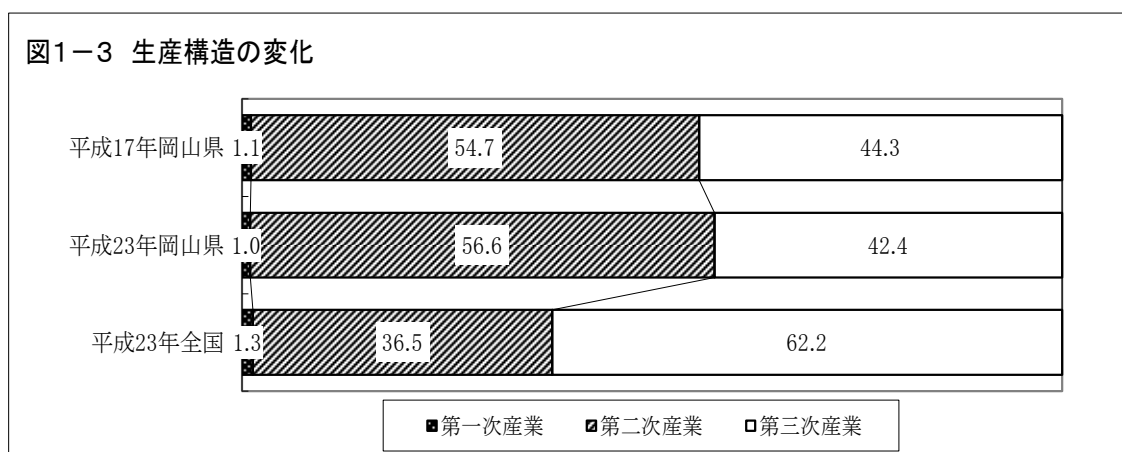
このことから本県の産業構造においては、製造業をはじめとする第2次産業の比重が大きいことがわかる。

表1-3 産業別構成比(13部門)

(単位: 億円、%)

区 分	県内生産額		構 成 比			平成23年
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	対17年増加率	全国構成比
01 農林水産業	1,748	1,673	1.1	1.0	△ 0.1	1.3
02 鉱業	144	84	0.1	0.0	△ 0.0	0.1
03 製造業	82,293	88,792	49.7	52.5	2.8	30.9
04 建設	8,180	6,874	4.9	4.1	△ 0.9	5.6
05 電力・ガス・水道	2,811	3,222	1.7	1.9	0.2	2.7
06 商業	11,267	11,048	6.8	6.5	△ 0.3	10.0
07 金融・保険	4,943	3,125	3.0	1.8	△ 1.1	3.4
08 不動産	9,427	8,383	5.7	5.0	△ 0.7	7.6
09 運輸	9,100	7,945	5.5	4.7	△ 0.8	5.1
10 情報通信	3,759	3,897	2.3	2.3	0.0	4.9
11 公務	4,878	4,497	2.9	2.7	△ 0.3	4.2
12 サービス	26,512	28,735	16.0	17.0	1.0	23.7
13 分類不明	659	832	0.4	0.5	0.1	0.5
合 計	165,721	169,107	100.0	100.0	-	100.0
(再掲) 第1次産業	1,748	1,673	1.1	1.0	△ 0.1	1.3
第2次産業	90,616	95,751	54.7	56.6	1.9	36.5
第3次産業	73,356	71,683	44.3	42.4	△ 1.9	62.2

図1-3 生産構造の変化

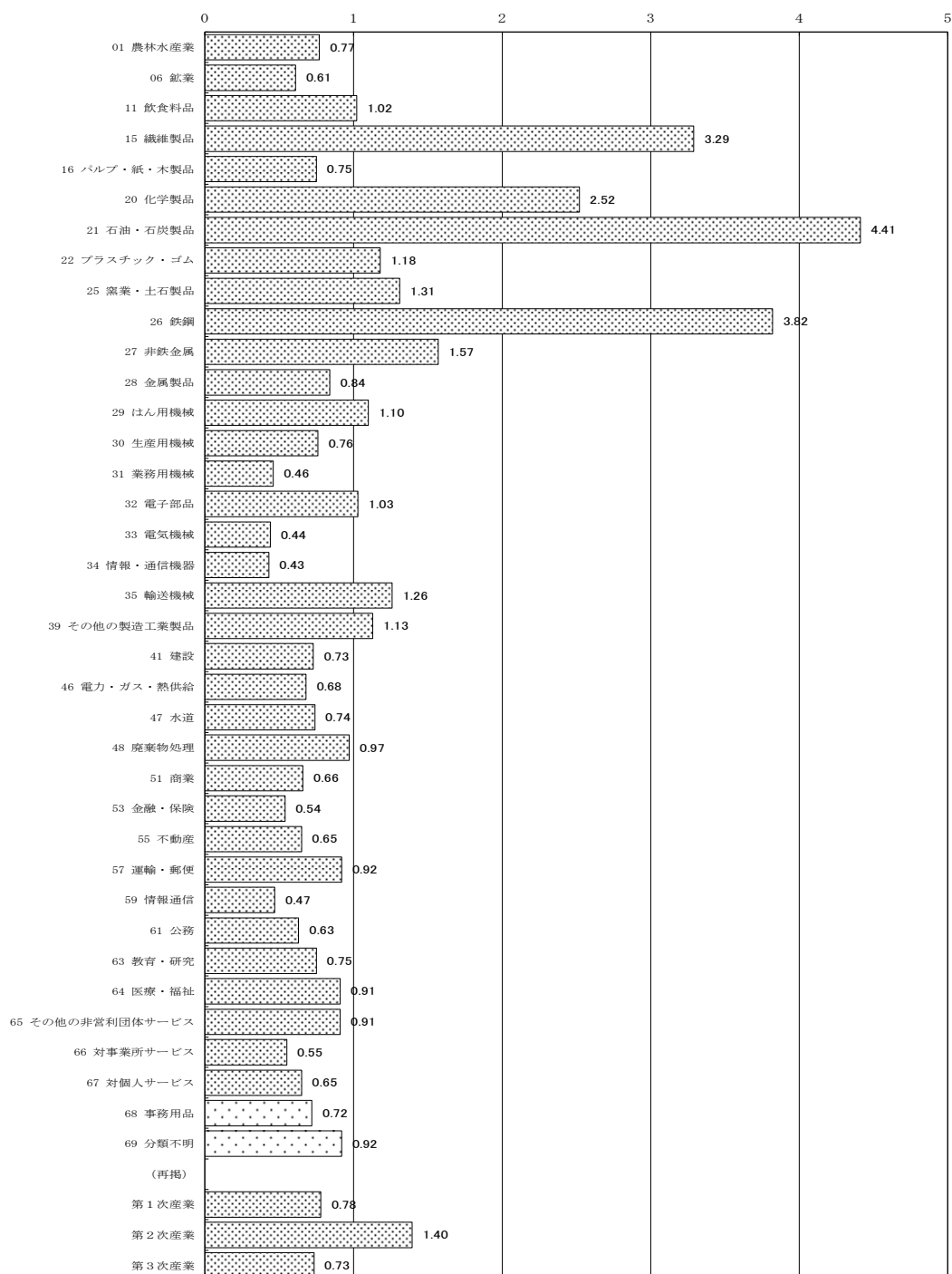


(3) 特化係数

産業構造の特徴を特化係数でみると、この係数が1を超えているのは、製造業に多い。石油・石炭製品が4.41で最も大きく、以下、鉄鋼(3.82)、繊維製品(3.29)、化学製品(2.52)、非鉄金属(1.57)と続いている。

また、第1次産業及び第3次産業では、1を超えている産業はない。

図1-4 産業別特化係数



特化係数
 県の産業別生産額構成比を全国の産業別生産額構成比で除した値。
 この係数が1より大きければ、その産業が本県において特化した代表的産業であることを示し、逆に1より小さければ、相対的にその比重が低いことを示す。

4 投入構造

県内生産額 16 兆 9,107 億円は、生産に必要な原材料・燃料等の中間投入と雇用者所得や営業余剰等を内容とする粗付加価値からなる。

(1) 中間投入と粗付加価値

平成 23 年の中間投入額は 9 兆 7,147 億円で、中間投入率は 57.4% である。中間投入比率は平成 17 年に比べ、4.6 ポイントの上昇となった。これは全国の値を 8.2 ポイント上回っている。

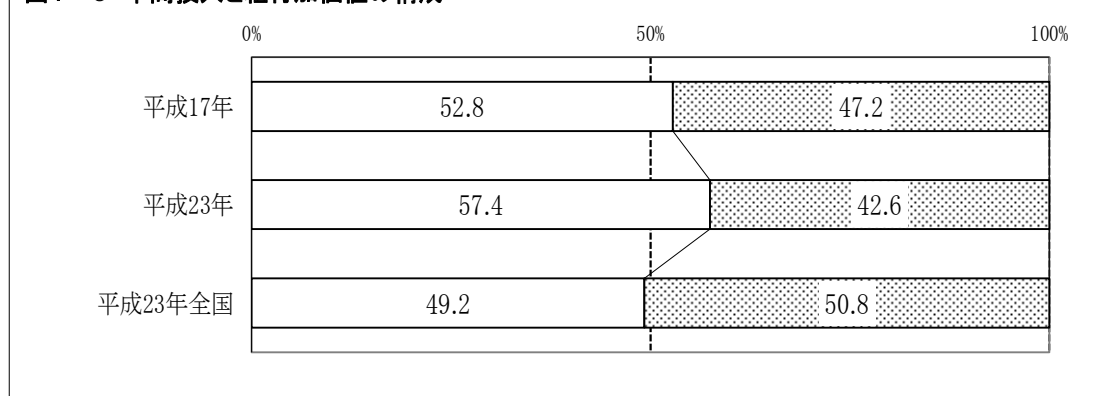
一方、粗付加価値額は 7 兆 1,959 億円で、粗付加価値率は 17 年に比べて 4.6 ポイント低下し、42.6% であった。

表1-4 中間投入と粗付加価値の構成

(単位:億円、%)

区分	金額			構成比		平成23年 全国構成比
	平成17年	平成23年	対17年増加率	平成17年	平成23年	
県内生産額	165,721	169,107	2.0	100.0	100.0	100.0
中間投入	87,445	97,147	11.1	52.8	57.4	49.2
粗付加価値	78,276	71,959	△ 8.1	47.2	42.6	50.8

図1-5 中間投入と粗付加価値の構成



中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入費用のこと。

中間投入率

中間投入額をその部門の県内生産額で除した値。

粗付加価値額

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

雇用者所得や営業余剰、資本減耗引当などから構成される。

粗付加価値率

粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した値。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を37部門で産業別にみると、化学製品（83.1%）、石油・石炭製品（82.4%）、鉄鋼（82.4%）など第2次産業で高く、不動産（17.4%）、教育・研究（19.6%）など主に第3次産業で低い比率となっている。

平成17年からの変化をみると（表1-5注1記載の産業及び分類不明を除く。）、石油・石炭製品（対17年比12.9ポイント増）、農林水産業（同11.5ポイント増）、情報通信（同11.4ポイント増）などで大幅な上昇がみられ、22部門で上昇した。

一方、電気・ガス・熱供給（同23.7ポイント減）、鉱業（同7.7ポイント減）、情報・通信機器（同7.6ポイント減）など7部門で低下した。

表1-5 産業別中間投入率（37部門）

（単位：億円、%）

区 分	中間投入額		中間投入率		
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	対17年増減
01 農林水産業	791	949	45.3	56.7	11.5
06 鉱業	79	40	55.0	47.3	△ 7.7
11 飲食料品	3,565	4,271	63.9	65.3	1.4
15 繊維製品	1,410	1,320	62.5	66.5	3.9
16 パルプ・紙・木製品	1,123	1,023	63.3	68.3	5.1
20 化学製品	9,506	10,425	80.1	83.1	3.0
21 石油・石炭製品	8,966	12,982	69.5	82.4	12.9
22 プラスチック・ゴム*1	1,793	1,872	57.1	68.2	11.1
25 窯業・土石製品	937	832	57.2	55.0	△ 2.2
26 鉄鋼	13,139	17,284	78.9	82.4	3.5
27 非鉄金属	996	2,101	82.0	81.9	△ 0.2
28 金属製品	849	905	55.0	59.2	4.2
29 はん用機械*2	1,219	1,102	60.2	59.2	△ 1.0
30 生産用機械*2	1,429	1,143	60.2	58.4	△ 1.8
31 業務用機械*2	171	384	60.2	72.8	12.5
32 電子部品	1,912	1,766	68.6	70.8	2.2
33 電気機械	1,213	853	64.5	71.7	7.2
34 情報・通信機器	959	429	77.4	69.8	△ 7.6
35 輸送機械	8,596	8,199	78.8	79.5	0.7
39 その他の製造工業製品*1	1,112	1,123	57.1	55.5	△ 1.6
41 建設	4,396	3,772	53.7	54.9	1.1
46 電力・ガス・熱供給	1,180	798	54.3	30.6	△ 23.7
47 水道*3	185	247	29.1	40.5	11.4
48 廃棄物処理*3	191	186	29.1	28.2	△ 0.9
51 商業	3,009	3,288	26.7	29.8	3.1
53 金融・保険	1,205	1,057	24.4	33.8	9.4
55 不動産	1,016	1,456	10.8	17.4	6.6
57 運輸・郵便	4,257	4,049	49.4	51.0	1.5
59 情報通信	1,398	1,722	32.8	44.2	11.4
61 公務	1,038	1,211	21.3	26.9	5.7
63 教育・研究	899	928	18.8	19.6	0.9
64 医療・福祉	2,911	3,507	35.3	35.7	0.4
65 その他の非営利団体サービス	253	350	32.5	41.6	9.1
66 対事業所サービス	2,344	2,426	39.0	37.4	△ 1.6
67 対個人サービス	2,344	2,476	38.9	40.1	1.1
68 事務用品	297	172	100.0	100.0	0.0
69 分類不明	757	500	114.9	60.1	△ 54.8
合 計	87,445	97,147	52.8	57.4	4.7
（再掲） 第1次産業	791	949	45.3	56.7	11.5
第2次産業	63,666	71,997	70.3	75.2	4.9
第3次産業	22,987	24,201	31.3	33.8	2.4

(注)1 *1～*3の産業については、平成17年表と区分が異なるため、17年の値を23年に合わせるため簡易的に組み替えた。このため、中間投入比率が同一となっている。

2 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

(3) 中間投入における財・サービスの投入割合

中間投入額 9 兆 7,147 億円は、財の投入とサービスの投入に分けられる。このうち、サービスの投入割合は 32.2%で、平成 17 年と比べると 4.3 ポイントの低下となった。

37 部門で産業別にみると、情報通信 (90.3%)、金融・保険 (89.6%)、鉱業 (93.8%) の順でサービス投入比率が高くなっている。

逆に、石油・石炭製品 (5.7%)、鉄鋼 (10.9%)、輸送機械 (16.8%) 等の部門ではサービスの投入割合が低くなっており、これらの産業においては原材料など物的投入の割合が高い。

表 1-6 中間投入における財・サービスの投入割合 (37部門)

(単位：億円、%)

区 分	中間投入額		財の投入割合		サービスの投入割合	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
01 農林水産業	791	949	69.8	64.1	30.2	35.9
06 鉱業	79	40	9.0	6.2	91.0	93.8
11 飲食料品	3,565	4,271	69.7	71.2	30.3	28.8
15 繊維製品	1,410	1,320	64.3	63.7	35.7	36.3
16 パルプ・紙・木製品	1,123	1,023	63.3	64.5	36.7	35.5
20 化学製品	9,506	10,425	77.7	81.5	22.3	18.5
21 石油・石炭製品	8,966	12,982	92.0	94.3	8.0	5.7
22 プラスチック・ゴム*1	1,793	1,872	63.5	71.5	36.5	28.5
25 窯業・土石製品	937	832	48.9	54.2	51.1	45.8
26 鉄鋼	13,139	17,284	83.8	89.1	16.2	10.9
27 非鉄金属	996	2,101	79.6	83.1	20.4	16.9
28 金属製品	849	905	66.1	68.6	33.9	31.4
29 はん用機械*2	1,219	1,102	68.5	69.7	31.5	30.3
30 生産用機械*2	1,429	1,143	68.5	70.0	31.5	30.0
31 業務用機械*2	171	384	68.5	72.9	31.5	27.1
32 電子部品	1,912	1,766	63.2	68.6	36.8	31.4
33 電気機械	1,213	853	59.6	72.3	40.4	27.7
34 情報・通信機器	959	429	69.6	76.0	30.4	24.0
35 輸送機械	8,596	8,199	81.7	83.2	18.3	16.8
39 その他の製造工業製品*1	1,112	1,123	63.5	51.9	36.5	48.1
41 建設	4,396	3,772	53.5	50.6	46.5	49.4
46 電力・ガス・熱供給	1,180	798	58.4	72.0	41.6	28.0
47 水道*3	185	247	22.1	21.7	77.9	78.3
48 廃棄物処理*3	191	186	22.1	21.0	77.9	79.0
51 商業	3,009	3,288	12.2	11.6	87.8	88.4
53 金融・保険	1,205	1,057	10.1	10.4	89.9	89.6
55 不動産	1,016	1,456	23.6	15.0	76.4	85.0
57 運輸・郵便	4,257	4,049	27.0	32.9	73.0	67.1
59 情報通信	1,398	1,722	9.9	9.7	90.1	90.3
61 公務	1,038	1,211	26.4	21.6	73.6	78.4
63 教育・研究	899	928	24.4	21.9	75.6	78.1
64 医療・福祉	2,911	3,507	46.2	42.3	53.8	57.7
65 その他の非営利団体サービス	253	350	29.6	26.8	70.4	73.2
66 対事業所サービス	2,344	2,426	32.8	39.2	67.2	60.8
67 対個人サービス	2,344	2,476	39.2	42.0	60.8	58.0
68 事務用品	297	172	73.1	71.5	26.9	28.5
69 分類不明	757	500	9.2	15.7	90.8	84.3
合 計	87,445	97,147	63.5	67.8	36.5	32.2
(再掲) 第1次産業	791	949	69.8	64.1	30.2	35.9
第2次産業	63,666	71,997	76.2	80.9	23.8	19.1
第3次産業	22,987	24,201	28.1	28.9	71.9	71.1

- (注) 1 財の投入・サービスの投入：ここでいう「財」とは農林水産業、鉱業、製造業、建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。
 2 *1～*3の産業区分については、17年表と区分が異なるため、17年の値を簡易的に組み替えている。このため、財・サービスの投入比率は同一となっている。

(4) 粗付加価値

前述のとおり平成23年の粗付加価値額は7兆1,959億円であり、その内訳は雇用者所得が3兆6,943億円（構成比51.3%）、営業余剰が1兆2,715億円（同17.7%）、資本減耗引当が1兆3,966億円（同19.4%）等となっている。

平成17年と比較すると、粗付加価値全体で8.1%の減少であり、その内訳をみると、増加したのは、資本減耗引当（対17年比8.6%増）であり、減少したのは、営業余剰（同22.3%減）、家計外消費支出（同18.0%）、間接税（同14.0%減）、雇用者所得（同5.9%減）であった。

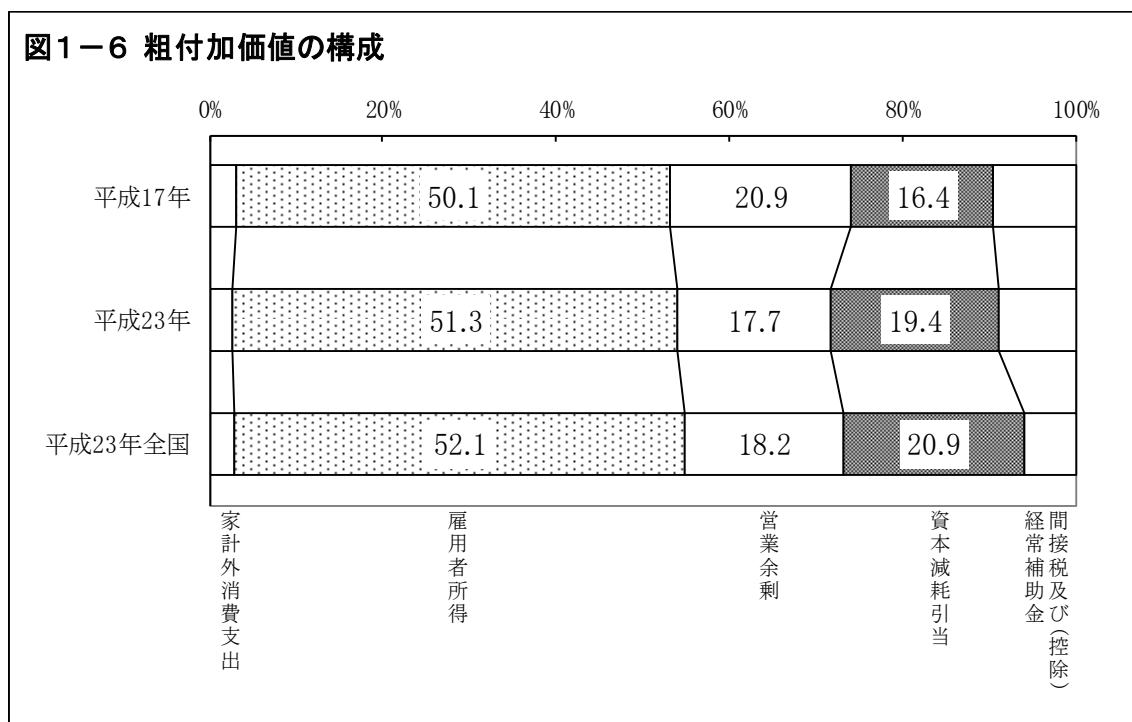
次に、粗付加価値率が中間投入率と表裏の関係にあることから、表1-5で産業別の粗付加価値率をみると、不動産（82.6%）が最も高く、以下、教育・研究（80.4%）、公務（73.1%）等が続いている。逆に、化学製品（16.9%）、石油・石炭製品（17.6%）、鉄鋼（17.6%）等製造業で低い比率となっている。

表1-7 粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円、%)

区分	金額			構成比		平成23年全国構成比
	平成17年	平成23年	対17年増加率	平成17年	平成23年	
粗付加価値計	78,276	71,959	△ 8.1	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,419	1,984	△ 18.0	3.1	2.8	2.9
雇用者所得	39,242	36,943	△ 5.9	50.1	51.3	52.1
営業余剰	16,365	12,715	△ 22.3	20.9	17.7	18.2
資本減耗引当	12,866	13,966	8.6	16.4	19.4	20.9
間接税（除関税）	7,875	6,770	△ 14.0	10.1	9.4	6.7
（控除）経常補助金	△ 490	△ 418	△ 14.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8

図1-6 粗付加価値の構成



5 需要構造

総需要が中間需要と最終需要とに大別できることは前述のとおりである。

需要構造を見ると、部門別の販路構成（各部門の生産物がどの産業にどれだけ原材料等として需要されたか、あるいは消費・投資等にどのように需要されたか）がわかる。

(1) 総需要

平成23年の総需要額は24兆4,006億円で、そのうち、中間需要は9兆7,147億円（構成比39.8%）であり、県内最終需要は6兆8,653億円（同28.1%）、移輸出は7兆8,205億円（同32.1%）であった。

平成17年と比較すると、総需要額で6.7%、中間需要で11.1%、移輸出で13.8%の増加となった一方、県内最終需要は5.4%減少した。

また、平成17年の構成比と比較すると、中間需要で1.6ポイント、移輸出で2.1ポイントの上昇となった一方、県内最終需要は3.6ポイントの低下となった。

表1-8 総需要の構成と伸び

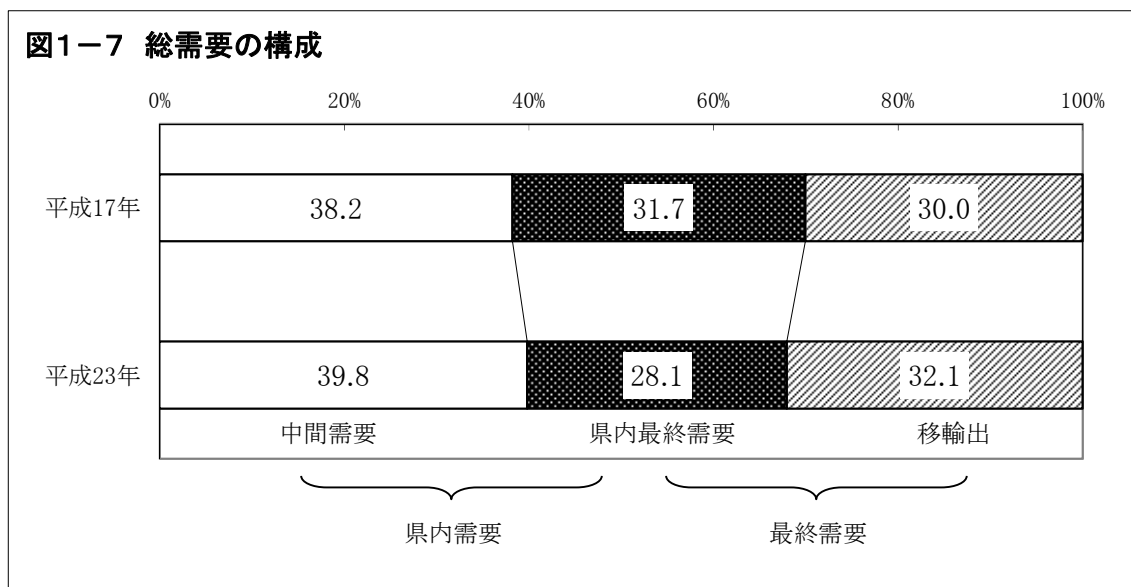
(単位:億円、%)

区分	金額			構成比	
	平成17年	平成23年	対17年増加率	平成17年	平成23年
総需要	228,730	244,006	6.7	100.0	100.0
中間需要	87,445	97,147	11.1	38.2	39.8
最終需要	141,285	146,858	3.9	61.8	60.2
県内最終需要	72,557	68,653	△ 5.4	31.7	28.1
移輸出	68,728	78,205	13.8	30.0	32.1
(再掲) 県内需要	160,002	165,801	3.6	70.0	67.9

(注) 1 37部門表による。

2 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。

図1-7 総需要の構成



(2) 需要構造から見た産業類型

最終需要は県内最終需要と移輸出に分けることができる（表1-8参照）。

つまり、総需要は、他産業の原材料としての「中間需要」、消費や投資の「県内需要」及び県外の需要である「移輸出」で構成されていることになる。

総需要に対するこれらの構成割合（これを依存度という。）を産業ごとに見ることで、それぞれの産業の需要構造の特徴を明らかにすることができる。

37部門の産業別に、依存の強さによって県内産業を類型化すると、次のとおりである（ただし、分類不明を除く36部門）。

I 中間需要依存型（中間需要率50%以上）

このタイプの産業は、主に原材料として他の産業で再び使用される製品を生産する産業といえる。

農林水産業、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、水道、運輸・郵便、情報通信、対事業所サービス、事務用品の10部門が属する。

II 県内最終需要依存型（県内最終需要率50%以上）

このタイプの産業は、生産物の多くが県内の消費や投資に向けられている産業といえる。

業務用機械、情報・通信機器、建設、金融・保険、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、対個人サービスの10部門が属する。

III 移輸出依存型（移輸出率50%以上）

このタイプの産業は、県外需要である移輸出への依存度が高い産業といえる。

繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム、窯業・土石製品、非鉄金属、はん用機械、電子部品、輸送機械の9部門が属する。

IV 中間型（いずれの率も50%未満）

上記のいずれのタイプにも属しない産業が該当する。

飲食料品、金属製品、生産用機械、電気機械、その他の製造工業製品、廃棄物処理、商業の7部門が属する。

中間需要額

産業連関表の中間取引部分の各行によって表される、各産業の生産物が他の産業の生産活動の原材料などとして販売された分の額。

最終需要額

他の産業の生産活動の原材料などとして利用されるのではなく、最終的に消費される財・サービスとして家計や政府機関等に販売された分の額。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。

表1-9 需要構造

(単位：億円、%)

区 分	総需要額 A=B+C	中 間 需要額 B	最終需要額			中 間 需要率 $F=B/A \times 100$	最終需要率		
			県内最終 需 要 額 D	移輸出額 E	C=D+E		県 内 最 終 需 要 率 $H=D/A \times 100$	移輸出率 I=E/A × 100	G=C/A × 100
01 農林水産業	2,886	1,713	1,172	433	739	59.4	40.6	15.0	25.6
06 鉱業	15,144	15,073	71	13	58	99.5	0.5	0.1	0.4
11 飲食料品	11,497	2,269	9,228	4,175	5,052	19.7	80.3	36.3	43.9
15 繊維製品	3,088	859	2,229	445	1,784	27.8	72.2	14.4	57.8
16 パルプ・紙・木製品	2,798	1,700	1,098	47	1,051	60.8	39.2	1.7	37.6
20 化学製品	19,208	8,119	11,089	494	10,595	42.3	57.7	2.6	55.2
21 石油・石炭製品	21,237	6,433	14,804	1,160	13,643	30.3	69.7	5.5	64.2
22 プラスチック・ゴム	4,384	1,950	2,435	112	2,323	44.5	55.5	2.5	53.0
25 窯業・土石製品	2,422	969	1,453	2	1,452	40.0	60.0	0.1	59.9
26 鉄鋼	25,673	13,577	12,097	129	11,968	52.9	47.1	0.5	46.6
27 非鉄金属	3,740	1,377	2,363	9	2,353	36.8	63.2	0.3	62.9
28 金属製品	2,756	1,367	1,390	90	1,300	49.6	50.4	3.3	47.1
29 はん用機械	2,850	590	2,261	516	1,745	20.7	79.3	18.1	61.2
30 生産用機械	3,203	376	2,828	1,344	1,483	11.7	88.3	42.0	46.3
31 業務用機械	1,230	264	966	635	331	21.4	78.6	51.7	26.9
32 電子部品	3,733	1,187	2,546	76	2,470	31.8	68.2	2.0	66.2
33 電気機械	2,665	855	1,810	711	1,099	32.1	67.9	26.7	41.2
34 情報・通信機器	1,395	144	1,250	760	490	10.4	89.6	54.5	35.2
35 輸送機械	15,724	4,895	10,829	1,800	9,029	31.1	68.9	11.4	57.4
39 その他の製造工業製品	3,348	1,296	2,052	556	1,496	38.7	61.3	16.6	44.7
41 建設	6,874	680	6,194	6,194	0	9.9	90.1	90.1	0.0
46 電力・ガス・熱供給	4,146	2,780	1,365	924	442	67.1	32.9	22.3	10.7
47 水道	719	433	286	262	24	60.2	39.8	36.4	3.3
48 廃棄物処理	662	330	331	156	175	49.9	50.1	23.6	26.5
51 商業	16,895	5,901	10,994	7,569	3,425	34.9	65.1	44.8	20.3
53 金融・保険	4,360	1,989	2,371	2,285	86	45.6	54.4	52.4	2.0
55 不動産	8,523	1,038	7,485	7,482	2	12.2	87.8	87.8	0.0
57 運輸・郵便	9,527	5,645	3,882	2,233	1,649	59.3	40.7	23.4	17.3
59 情報通信	5,156	2,686	2,470	2,221	249	52.1	47.9	43.1	4.8
61 公務	4,497	196	4,301	4,301	0	4.3	95.7	95.7	0.0
63 教育・研究	4,950	1,201	3,750	3,744	6	24.3	75.7	75.6	0.1
64 医療・福祉	9,940	285	9,655	9,312	343	2.9	97.1	93.7	3.5
65 その他の非営利団体サービス	847	168	679	628	52	19.8	80.2	74.1	6.1
66 対事業所サービス	8,524	7,527	997	797	200	88.3	11.7	9.4	2.3
67 対個人サービス	8,397	377	8,020	7,035	985	4.5	95.5	83.8	11.7
68 事務用品	172	172	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	836	727	109	3	106	87.0	13.0	0.3	12.7
合 計	244,006	97,147	146,858	68,653	78,205	39.8	60.2	28.1	32.1
(再掲) 第1次産業	2,886	1,713	1,172	433	739	59.4	40.6	15.0	25.6
第2次産業	153,141	64,152	88,989	19,268	69,722	41.9	58.1	12.6	45.5
第3次産業	87,979	31,282	56,696	48,953	7,744	35.6	64.4	55.6	8.8

(3) 最終需要

平成23年の最終需要は14兆6,858億円で、そのうち移輸出が7兆8,205億円（構成比53.3%）であり、次いで民間消費支出が3兆9,555億円（同26.9%）、一般政府消費支出が1兆4,445億円（同9.8%）等となっている。

平成17年と比較すると、最終需要全体で3.9%の増加となった。

その内訳をみると、増加したのは移輸出（対17年比13.8%増）、一般政府消費支出（同8.9%）であり、減少したのは県内総固定資本形成（同22.6%減）、家計外消費支出（同18.0%減）、民間消費支出（同2.8%減）であった。

また、寄与度を見てみると、移輸出（寄与度6.7）が大きくプラスに、県内総固定資本形成（同△2.5）が大きくマイナスに寄与していることがわかる。

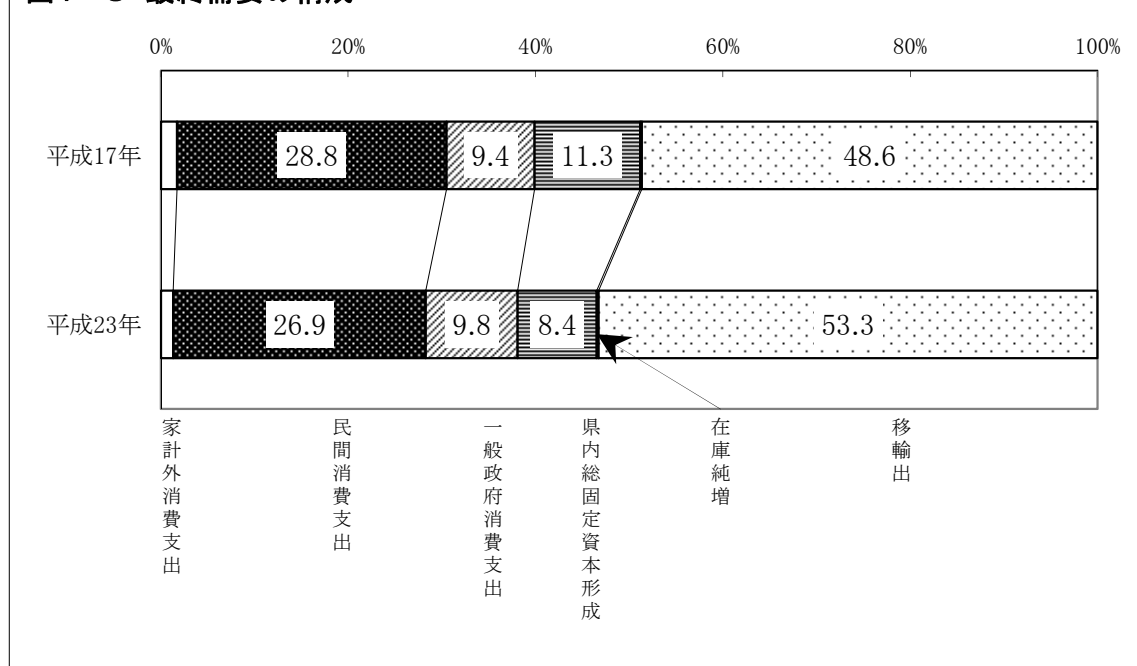
表1-10 最終需要の構成と伸び

(単位:億円、%)

区分	金額			構成比		寄与度
	平成17年	平成23年	対17年増加率	平成17年	平成23年	
最終需要計	141,285	146,858	3.9	100.0	100.0	3.9
家計外消費支出	2,419	1,984	△18.0	1.7	1.4	△0.3
民間消費支出	40,694	39,555	△2.8	28.8	26.9	△0.8
一般政府消費支出	13,269	14,445	8.9	9.4	9.8	0.8
県内総固定資本形成	15,931	12,335	△22.6	11.3	8.4	△2.5
在庫純増	244	334	36.9	0.2	0.2	0.1
移輸出	68,728	78,205	13.8	48.6	53.3	6.7

(注) 37部門表による。

図1-8 最終需要の構成



6 県際構造

県内生産物の全てが県内で需要されるのではなく、一部は県外・国外へ移輸出される。

また、県内需要の全てが県内生産物で賄われるのではなく、一部は県外・国外からの移輸入に頼っている。このような県際間取引は県経済において大きなウェイトを占めている。

(1) 移輸出

平成23年の移輸出額7兆8,205億円を産業別にみると、第1次産業が739億円（構成比0.9%）、第2次産業が6兆9,722億円（同89.2%）、第3次産業が7,744億円（同9.9%）である。

移輸出の大部分を占める第2次産業の中でも、石油・石炭製品（移輸出額1兆3,643億円、構成比17.4%）、鉄鋼（同1兆1,968億円、15.3%）、化学製品（同1兆595億円、13.5%）、輸送機械（同9,029億円、11.5%）等はとりわけ移輸出額が大きい。

また、移輸出率については、産業全体で46.2%であった。産業別では、第1次産業が44.2%、第2次産業が72.8%、第3次産業が10.8%である。移輸出率についても第2次産業が高く、県内製造業は移輸出に依存しているといえる。特に、電子部品（99.1%）、窯業・土石製品（95.9%）、はん用機械（93.8%）等では県内生産額の9割以上が移輸出されている。

(2) 移輸入

平成23年の移輸入額7兆4,899億円を産業別にみると、第1次産業が1,213億円（構成比1.6%）、第2次産業が5兆7,390億円で（同76.6%）、第3次産業が1兆6,296億円（同21.8%）である。なかでも、鉱業（移輸入額1兆5,060億円、構成比20.1%）、化学製品（同6,667億円、8.9%）等が高い割合を占めている。

また、移輸入率は産業全体で45.2%であり、産業別にみると第1次産業が56.5%、第2次産業が68.8%、第3次産業が20.3%である。鉱業が99.8%と最も高く、以下、電子部品（98.2%）、電気機械（94.2%）が続いている。

(3) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は3,306億円の移輸出超過となっている。

産業別では、第1次産業、第3次産業でそれぞれ474億円、8,552億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆2,332億円の移輸出超過となっている。

移輸出超過産業は第2次産業を中心に19部門あり、石油・石炭製品（移輸出超過額8,153億円）、鉄鋼（同7,272億円）、化学製品（同3,927億円）、輸送機械（同3,613億円）等で移出超過額が大きくなっている。

一方、移輸入超過産業は15部門で、なかでも鉱業、商業の移輸入超過額が大きく、それぞれ1兆5,002億円、2,423億円の移輸入超過となっている。

移輸出率 移輸出額を県内生産額で除した値。

移輸入率 移輸入額を県内需要額で除した値。

表1-11 県際構造

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際間収支	自給率
	構成比	移輸出率		構成比	移輸入率			
01 農林水産業	739	0.9	44.2	1,213	1.6	56.5	△ 474	43.5
06 鉱業	58	0.1	69.1	15,060	20.1	99.8	△ 15,002	0.2
11 飲食料品	5,052	6.5	77.2	4,951	6.6	76.8	101	23.2
15 繊維製品	1,784	2.3	89.8	1,101	1.5	84.5	682	15.5
16 パルプ・紙・木製品	1,051	1.3	70.2	1,302	1.7	74.5	△ 251	25.5
20 化学製品	10,595	13.5	84.5	6,667	8.9	77.4	3,927	22.6
21 石油・石炭製品	13,643	17.4	86.6	5,490	7.3	72.3	8,153	27.7
22 プラスチック・ゴム	2,323	3.0	84.6	1,639	2.2	79.5	684	20.5
25 窯業・土石製品	1,452	1.9	95.9	909	1.2	93.7	543	6.3
26 鉄鋼	11,968	15.3	57.0	4,696	6.3	34.3	7,272	65.7
27 非鉄金属	2,353	3.0	91.7	1,174	1.6	84.6	1,180	15.4
28 金属製品	1,300	1.7	85.0	1,228	1.6	84.3	72	15.7
29 はん用機械	1,745	2.2	93.8	990	1.3	89.6	755	10.4
30 生産用機械	1,483	1.9	75.8	1,247	1.7	72.5	237	27.5
31 業務用機械	331	0.4	62.6	701	0.9	78.0	△ 371	22.0
32 電子部品	2,470	3.2	99.1	1,240	1.7	98.2	1,229	1.8
33 電気機械	1,099	1.4	92.4	1,476	2.0	94.2	△ 377	5.8
34 情報・通信機器	490	0.6	79.8	780	1.0	86.3	△ 290	13.7
35 輸送機械	9,029	11.5	87.6	5,416	7.2	80.9	3,613	19.1
39 その他の製造工業製品	1,496	1.9	73.9	1,323	1.8	71.4	172	28.6
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	442	0.6	16.9	1,535	2.0	41.4	△ 1,093	58.6
47 水道	24	0.0	3.9	108	0.1	15.6	△ 84	84.4
48 廃棄物処理	175	0.2	26.5	2	0.0	0.3	173	99.7
51 商業	3,425	4.4	31.0	5,848	7.8	43.4	△ 2,423	56.6
53 金融・保険	86	0.1	2.8	1,235	1.6	28.9	△ 1,148	71.1
55 不動産	2	0.0	0.0	140	0.2	1.6	△ 138	98.4
57 運輸・郵便	1,649	2.1	20.8	1,583	2.1	20.1	67	79.9
59 情報通信	249	0.3	6.4	1,259	1.7	25.7	△ 1,010	74.3
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	6	0.0	0.1	220	0.3	4.4	△ 214	95.6
64 医療・福祉	343	0.4	3.5	107	0.1	1.1	236	98.9
65 その他の非営利団体サービス	52	0.1	6.1	5	0.0	0.7	46	99.3
66 対事業所サービス	200	0.3	3.1	2,032	2.7	24.4	△ 1,832	75.6
67 対個人サービス	985	1.3	15.9	2,219	3.0	29.9	△ 1,234	70.1
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	106	0.1	12.7	4	0.0	0.5	102	99.5
合 計	78,205	100.0	46.2	74,899	100.0	45.2	3,306	54.8
(再掲) 第1次産業	739	0.9	44.2	1,213	1.6	56.5	△ 474	43.5
第2次産業	69,722	89.2	72.8	57,390	76.6	68.8	12,332	31.2
第3次産業	7,744	9.9	10.8	16,296	21.8	20.3	△ 8,552	79.7

(4) 県際構造からみた産業類型

県際関係の産業別特性をみるために、移輸出率と移輸入率の関係から以下の4つのグループに類型化する。

I 県際流通型産業（移輸出率、移輸入率とも50%以上）

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県外に移輸出され、県内需要を賄うために移輸入の多い産業である。化学製品、石油・石炭製品、輸送機械等の18部門が属する。

II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼ賄い、なおかつ移輸出も多い産業である。鉄鋼が属する。

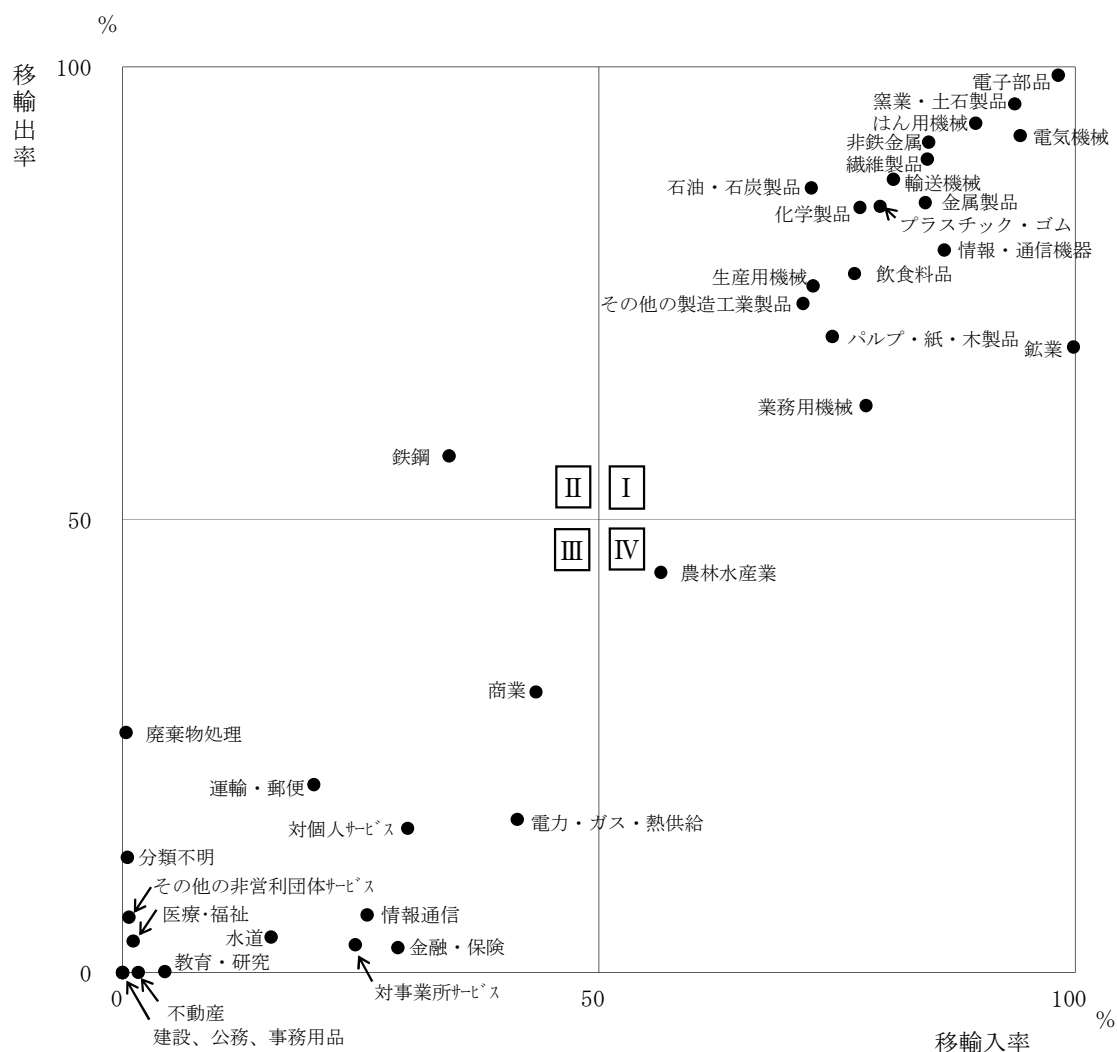
III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県内需要向けで、かつ県内需要もそれで賄われる傾向が強い自給自足型の産業である。建設、公務、不動産等17部門が属する。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

このタイプの産業は、県内需要の大部分を移輸入で賄い、県外への移輸出が少ない産業である。農林水産業が属する。

図1-9 県際構造からみた産業の類型



第2節 岡山県経済の機能分析

ここでは、平成23年表の逆行列係数表及び各種係数表を用いて、平成23年の岡山県経済の機能的なつながりを分析する。

1 逆行列係数

逆行列係数は、ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを表した係数であり、移輸入の扱いによりいくつかの類型がある。

(1) $(I - A)^{-1}$ 型

$(I - A)^{-1}$ 型は、県外との取引を考慮せず、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で賄われると仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、閉鎖経済型と呼ばれる。しかし、実際にはすべてが県内で賄われることはないので、現実の県内に対する波及効果より高めの数値を表していると考えられる。

全産業の平均は2.2599となっている。全般的に製造業に属する部門で大きく、第3次産業では小さくなっており、製造業の生産波及が大きいことが示されている。

製造業の中では、鉄鋼(3.5065)、化学製品(3.3674)、輸送機械(3.3613)等が大きくなっている。第3次産業では、運輸・郵便(2.0823)、医療・福祉(1.8345)、対事業所サービス(1.8244)等で大きい。

(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、その移輸入の割合に応じて波及効果が県外に流出するということを想定したモデルで、開放経済型と呼ばれる。 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数よりも値は小さくなるが、県内に対する現実の波及効果に近似した数値を表しているものと考えられる。

全産業の平均は1.318で、部門別には、鉄鋼(1.7412)、鉱業(1.4964)、金属製品(1.4879)等で大きい値を示している。全体的に $(I - A)^{-1}$ 型とくらべて第2次産業と第3次産業との間に大きな差がないのが特徴的である。これは、第2次産業における生産波及効果の県外流出割合が大きく、第3次産業の生産波及が県内中心であることを示している。

逆行列係数

ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを示した係数。生産誘発効果や特定の経済政策の効果などを測定する際に利用される。

逆行列係数表は縦方向にみると、ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門が直接・間接に生産しなければならない量を示し、その合計(列和)は、波及効果全体の程度を示している。横の方向にみると、各部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、ある部門が直接・間接に供給しなければならない原材料の量を示す。

(3) 県内歩留まり率

各産業の波及効果がどれだけ県内に留まるかを示した率を県内歩留まり率という。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除して求める。

不動産、金融・保険、教育・研究、商業などで高く、逆に、非鉄金属、石油・石炭製品、輸送機械、化学製品などで低くなっている。

一般に移輸入率の高い第2次産業で県内歩留まり率が低く、移輸入率の低い第3次産業で県内歩留まり率は高くなっている。

表1-12 逆行列係数の列和と県内歩留まり率(37部門)

区 分	$(I-A)^{-1}$ 型	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	県内歩留まり率 C=B/A×100 (%)
	逆行列係数 A	逆行列係数 B	
01農林水産業	2.3289	1.3518	58.0
06鉱業	1.9777	1.4964	75.7
11飲食料品	2.4638	1.3663	55.5
15繊維製品	2.5346	1.3157	51.9
16パルプ・紙・木製品	2.5669	1.3717	53.4
20化学製品	3.3674	1.3418	39.8
21石油・石炭製品	2.6693	1.0673	40.0
22プラスチック・ゴム	2.7865	1.3154	47.2
25窯業・土石製品	2.1744	1.2951	59.6
26鉄鋼	3.5065	1.7412	49.7
27非鉄金属	2.7076	1.1614	42.9
28金属製品	2.6147	1.4879	56.9
29はん用機械	2.5240	1.3921	55.2
30生産用機械	2.4591	1.3725	55.8
31業務用機械	2.7887	1.3038	46.8
32電子部品	2.6628	1.2598	47.3
33電気機械	2.7904	1.3048	46.8
34情報・通信機器	2.7197	1.2304	45.2
35輸送機械	3.3613	1.3380	39.8
39その他の製造工業製品	2.2434	1.3481	60.1
41建設	2.2148	1.3478	60.9
46電力・ガス・熱供給	1.6436	1.1154	67.9
47水道	1.7978	1.3885	77.2
48廃棄物処理	1.5781	1.2382	78.5
51商業	1.5631	1.2818	82.0
53金融・保険	1.6307	1.3272	81.4
55不動産	1.3058	1.1779	90.2
57運輸・郵便	2.0823	1.4074	67.6
59情報通信	1.8227	1.4316	78.5
61公務	1.5299	1.2436	81.3
63教育・研究	1.3872	1.1783	84.9
64医療・福祉	1.8345	1.2510	68.2
65その他の非営利団体サービス	1.8125	1.3413	74.0
66対事業所サービス	1.8244	1.2595	69.0
67対個人サービス	1.8217	1.2780	70.2
68事務用品	3.2884	1.4597	44.4
69分類不明	2.1156	1.6106	76.1
全産業平均	2.2599	1.3180	58.3

(注) 全産業平均は「68事務用品」及び「69分類不明」を除いた35部門の平均である。

2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を用いて、各部門が他部門へ影響を与える度合い、他部門から影響を受ける度合いを相対的に表したものが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉄鋼（1.31）、鉱業（1.13）、金属製品（1.12）等の部門で大きく、石油・石炭製品（0.80）、電力・ガス・熱供給（0.84）、非鉄金属（0.87）等の部門で小さい。

また、感応度係数は、対事業所サービス（2.23）、運輸・郵便（2.13）、鉄鋼（1.81）等の部門で大きく、電子部品（0.753）、鉱業（0.755）、情報・通信機器（0.757）などの部門で小さい。

表1-13 影響力係数と感応度係数（37部門）

区 分	影響力係数	感応度係数	区 分	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	1.016639	0.902934	39 その他の製造工業製品	1.013835	0.879272
06 鉱業	1.125372	0.754646	41 建設	1.013583	0.911684
11 飲食料品	1.027542	0.838557	46 電力・ガス・熱供給	0.838807	1.099390
15 繊維製品	0.989452	0.802455	47 水道	1.044236	0.905868
16 パルプ・紙・木製品	1.031566	0.990874	48 廃棄物処理	0.931202	0.821333
20 化学製品	1.009109	0.990722	51 商業	0.963979	1.664233
21 石油・石炭製品	0.802640	1.002097	53 金融・保険	0.998081	1.065086
22 プラスチック・ゴム	0.989263	0.879813	55 不動産	0.885812	0.984925
25 窯業・土石製品	0.973943	0.766917	57 運輸・郵便	1.058427	2.134177
26 鉄鋼	1.309429	1.810764	59 情報通信	1.076663	1.354882
27 非鉄金属	0.873444	0.814598	61 公務	0.935231	0.971054
28 金属製品	1.118965	0.810080	63 教育・研究	0.886107	1.042198
29 はん用機械	1.046924	0.770767	64 医療・福祉	0.940808	0.780424
30 生産用機械	1.032148	0.791149	65 その他の非営利団体サービス	1.008707	0.802830
31 業務用機械	0.980544	0.783102	66 対事業所サービス	0.947179	2.234727
32 電子部品	0.947392	0.753341	67 対個人サービス	0.961101	0.790328
33 電気機械	0.981295	0.770024	68 事務用品	1.097790	0.796168
34 情報・通信機器	0.925337	0.757461	69 分類不明	1.211230	0.931760
35 輸送機械	1.006217	0.839361			

影響力係数

各産業部門の需要(生産)が1単位発生した場合の全産業に与える影響の大きさを示した係数。

各産業部門の逆行列係数の列和を列和全体の平均値で除し求める。

影響力係数が1より大きい産業は、全産業に与える影響力が大きく、一般に、様々な部門で原材料として投入される割合の高い産業ほど影響力係数は大きくなる。

感応度係数

全ての部門の需要がそれぞれ1単位増大した場合に当該部門の生産が受ける影響の大きさを示す係数。

各産業部門の逆行列係数の行和を行和全体の平均値で除して求める。

感応度係数が1より大きい産業は、当該部門の生産活動に受ける影響が大きく、一般に、需要部門が多岐にわたり、かつ中間需要比率の高い産業部門ほど、感応度係数は大きくなる。

影響力係数と感応度係数の相関関係から、各産業を類型化すると次のとおりである。

I 影響力、感応度ともに大きな産業群 (影響力係数、感応度係数：ともに1以上)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業である。鉄鋼、情報通信、運輸・郵便等の3部門が属する。

II 影響力が大きく、感応度が小さい産業群 (影響力係数1以上、感応度係数1未満)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響は大きいものの、他産業から受ける影響は小さい産業である。鉱業、金属製品、はん用機械等の15部門(事務用品、分類不明を含む。)が属する。

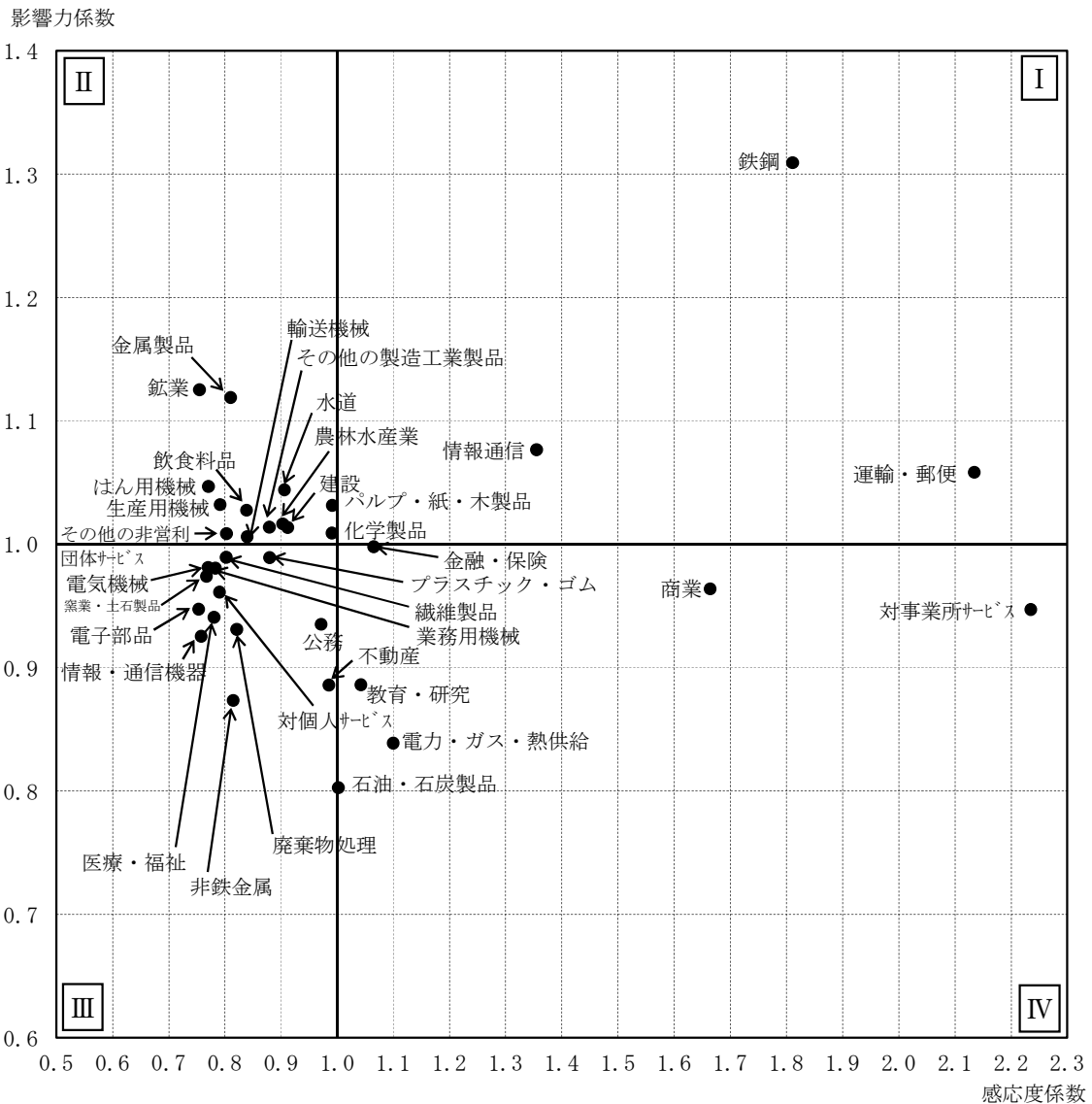
III 影響力、感応度ともに小さい産業群 (影響力係数、感応度係数：ともに1未満)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい産業である。不動産、公務、医療・福祉等の13部門が属する。

IV 影響力が小さく、感応度が大きい産業群 (影響力係数1未満、感応度係数1以上)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響は小さいものの、受ける影響が大きい産業である。商業、金融・保険、対事業所サービス等の6部門が属する。

図1-10 影響力係数と感応度係数による類型化



3 最終需要と生産

産業連関表においては、最終需要を満たすために生産が行われると考える。

つまり、平成23年の県内生産額16兆9,107億円は、最終需要14兆6,858億円を満たすために直接・間接に誘発された生産額の合計といえる。

(1) 生産誘発額と生産誘発依存度

最終需要項目別に生産誘発額をみると、移輸出が10兆5,252億円と最も大きく、誘発額全体の62.2%を占めている（この割合を生産誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が3兆3,142億円で19.6%、一般政府消費支出が1兆7,550億円で10.4%、県内総固定資本形成が1兆882億円で6.4%と続いている。

このことから、県内産業は移輸出に大きく依存しているといえる。

(2) 生産誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える生産誘発の大きさを表す生産誘発係数をみると、最終需要項目合計については対17年比で0.02減の1.15となっている。

最終需要項目別（在庫純増、調整項を除く）では、移輸出が1.35と最も大きく、県外需要が県内産業に大きく影響を与えることを示している。

その他の項目については、一般政府消費支出（1.21）、県内総固定資本形成（0.88）、民間消費支出（0.84）の順になっている。

平成17年と比べると、一般政府消費支出は上昇しているものの、他の最終需要項目では低下している。

生産誘発額

最終需要の各項目により誘発された各産業部門の生産額。
各最終需要項目に逆行列係数を乗じて求める。

生産誘発依存度

各産業における最終需要項目別生産誘発額の構成比。
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額をその行和（各産業部門の生産誘発額の合計）で除して求める。

生産誘発係数

各項目の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数。
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額を各最終需要項目の需要額合計で除して求める。

表1-14 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

(単位：億円、%、倍)

区分	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	165,721	169,107	100.0	100.0	1.172956	1.151497
家計外消費支出	2,124	1,640	1.3	1.0	0.878035	0.826718
民間消費支出	34,876	33,142	21.0	19.6	0.857012	0.837870
一般政府消費支出	15,753	17,550	9.5	10.4	1.187213	1.214978
県内総固定資本形成	14,897	10,882	9.0	6.4	0.935099	0.882218
在庫純増	218	267	0.1	0.2	0.891014	4.963828
調整項		374		0.2		1.331301
移輸出	97,854	105,252	59.0	62.2	1.423794	1.345852

(注) 37部門表による。

図1-11 最終需要項目別生産誘発依存度

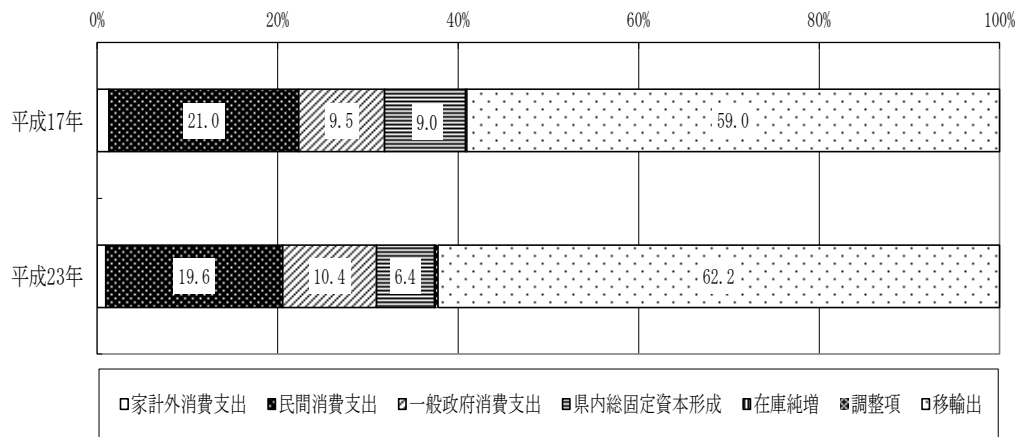
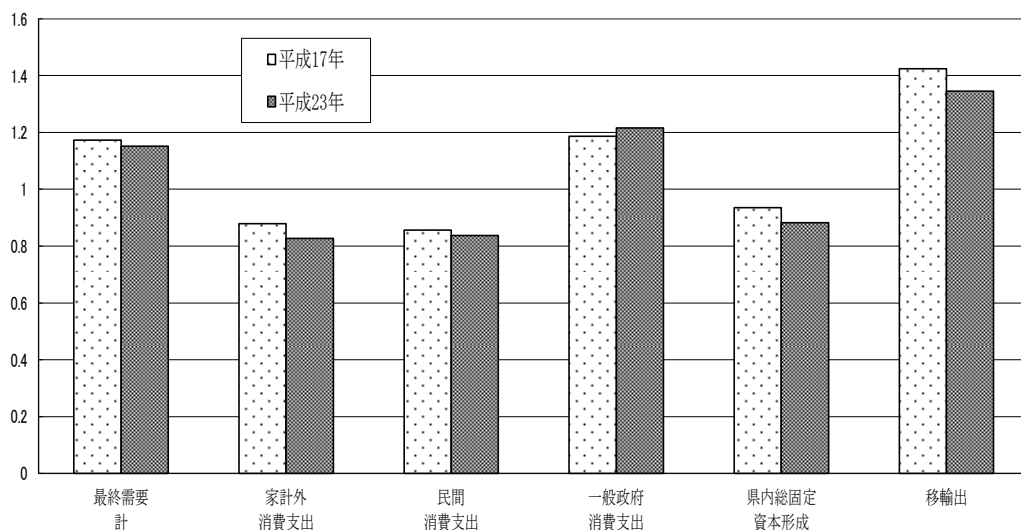


図1-12 最終需要項目別生産誘発係数



4 最終需要と粗付加価値

県内生産額は各最終需要によって誘発されたものであるから、結果として生産額の一部を構成する粗付加価値も最終需要によって誘発されたものと考えられる。

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、移輸出が3兆2,389億円と最も大きく、誘発額全体の45.0%を占めている(この割合を粗付加価値誘発依存度という)。以下、民間消費支出が2兆1,386億円で29.7%、一般政府消費支出が1兆1,812億円で16.4%、県内総固定資本形成が5,190億円で7.2%と続いている。

(2) 粗付加価値誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える粗付加価値誘発の大きさを表す粗付加価値誘発係数をみると、最終需要項目合計については対17年比で0.06減の0.49となっている。

最終需要項目別(在庫純増、調整項を除く)では、一般政府消費支出が0.82と最も大きく、次いで、民間消費支出(0.54)、家計外消費支出(0.49)、移輸出(0.41)の順になっている。

平成17年と比べると、最終需要項目では総じて低下している。

粗付加価値誘発額

各最終需要項目により誘発された粗付加価値額。
生産誘発額に粗付加価値率を対角化した行列を乗じて求める。

粗付加価値誘発依存度

各産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比。
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額をその行和(各産業部門別の粗付加価値誘発額の合計)で除して求める。

粗付加価値誘発係数

各項目の最終需要が1単位生じた場合に、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数。
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額を各最終需要項目の需要合計で除して求める。

表1-15 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

(単位：億円、%、倍)

区分	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	78,276	71,959	100.0	100.0	0.554030	0.489992
家計外消費支出	1,264	967	1.6	1.3	0.522715	0.487350
民間消費支出	23,560	21,386	30.1	29.7	0.578948	0.540658
一般政府消費支出	10,900	11,812	13.9	16.4	0.821498	0.817728
県内総固定資本形成	7,478	5,190	9.6	7.2	0.469398	0.420778
在庫純増	96	109	0.1	0.2	0.393211	2.029832
調整項		106		0.1		0.377581
移輸出	34,977	32,389	44.7	45.0	0.508929	0.414161

(注) 37部門表による。

図1-13 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

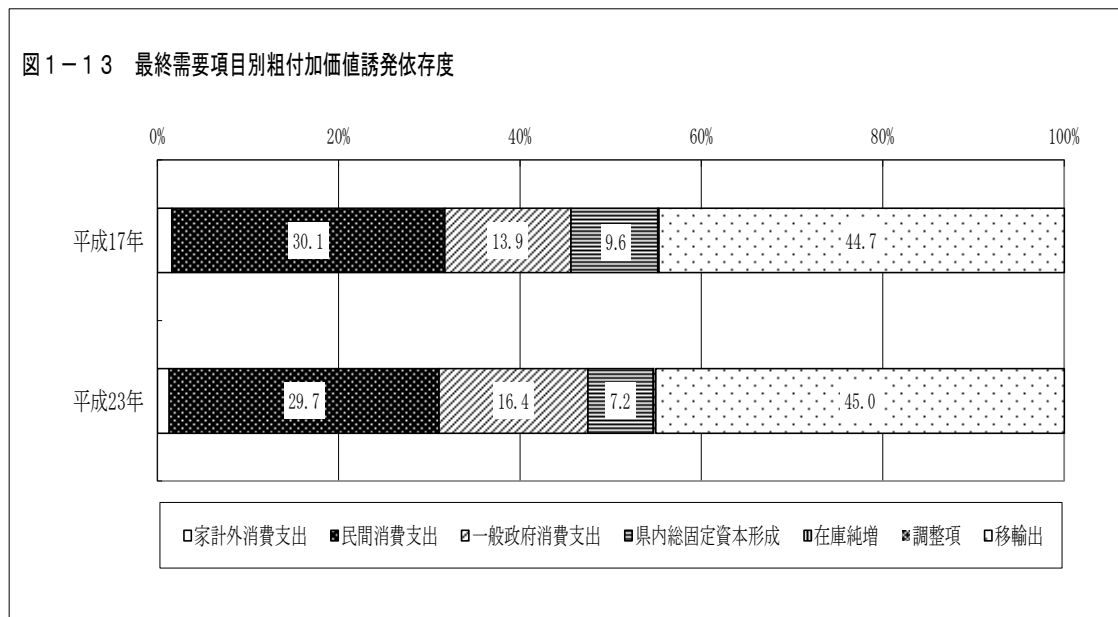
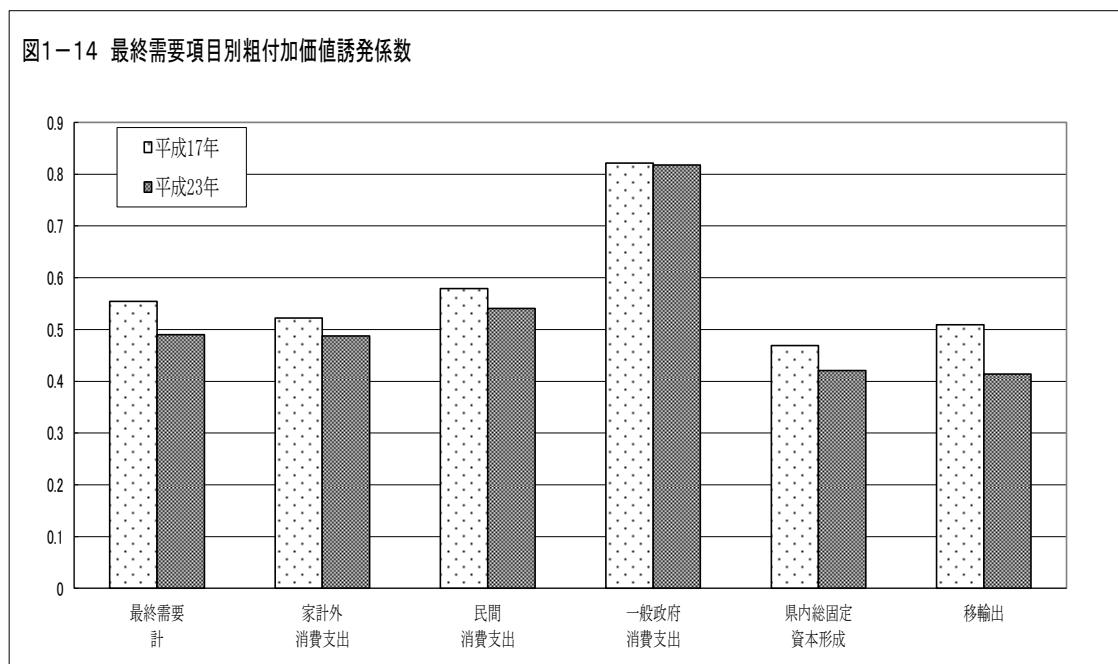


図1-14 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



5 最終需要と移輸入

ある地域の需要は、通常そのすべてが当該地域の生産のみによって満たされるのではなく、直接・間接に他地域の生産物を移輸入することで賄われている。このことから、移輸入も最終需要により誘発されるものであると考える。

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要項目別に移輸入誘発額をみると、移輸出が4兆5,815億円と最も大きく、誘発額全体の61.2%を占めている（この割合を移輸入誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が1兆8,169億円で24.3%、県内総固定資本形成が7,145億円で9.5%、一般政府消費支出が2,633億円で3.5%と続いている。

(2) 移輸入誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える移輸入誘発の大きさを表す移輸入誘発係数をみると、最終需要項目合計については対17年比で0.06増の0.51となっている。

最終需要項目別（在庫純増、調整項を除く）では、移輸出が0.59と最も大きく、次いで、県内総固定資本形成（0.58）、家計外消費支出（0.51）、民間消費支出（0.46）の順になっている。

平成17年と比べると、最終需要項目では総じて上昇している。

移輸入誘発額

最終需要の各項目により誘発された移輸入額。
総合移輸入係数に項目別最終需要額を乗じて求める。

移輸入誘発依存度

各産業における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比。
各産業部門の最終需要項目別移輸入誘発額をそれぞれの行和（各産業部門の輸入誘発額の合計）で除して求める。

移輸入誘発係数

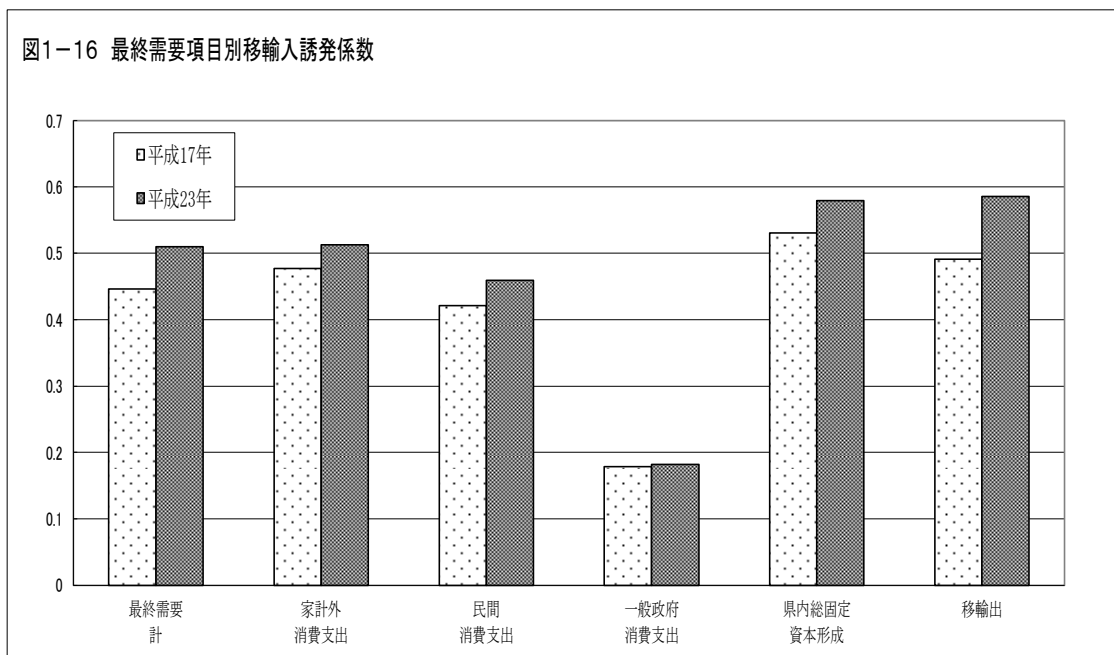
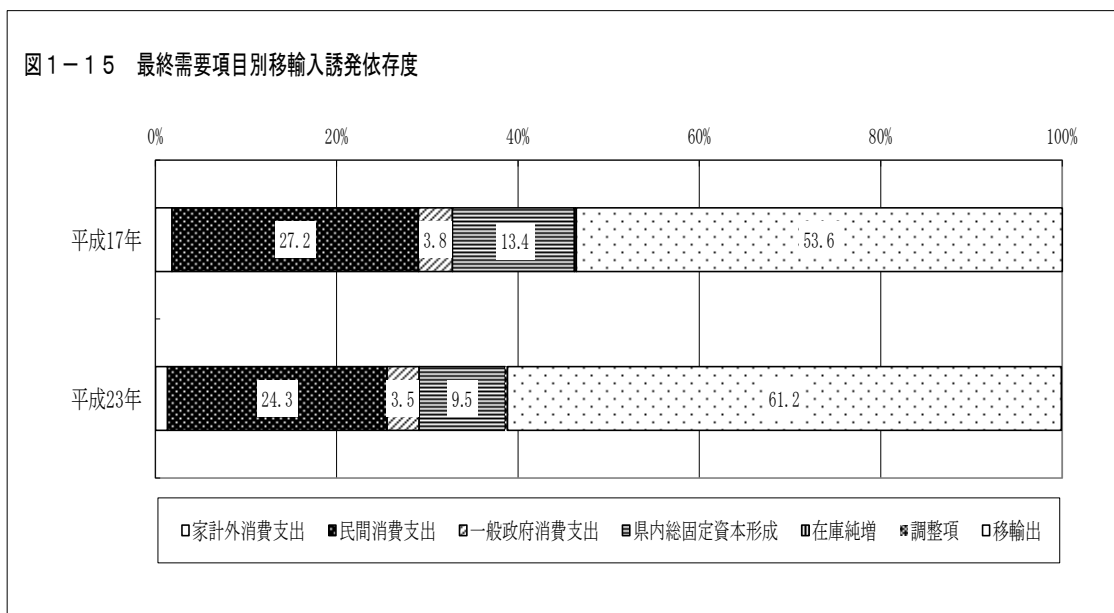
各項目別の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の移輸入をどれだけ誘発するかを示した係数。
各産業部門の最終需要項目の移輸入誘発額を、各最終需要項目の最終需要額合計で除して求める。

表1-16 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

(単位：億円、%、倍)

区分	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	63,009	74,899	100.0	100.0	0.445970	0.510008
家計外消費支出	1,154	1,017	1.8	1.4	0.477285	0.512650
民間消費支出	17,134	18,169	27.2	24.3	0.421052	0.459342
一般政府消費支出	2,368	2,633	3.8	3.5	0.178502	0.182272
県内総固定資本形成	8,453	7,145	13.4	9.5	0.530602	0.579222
在庫純増	148	△ 55	0.2	△ 0.1	0.606789	△ 1.029832
調整項		175		0.2	0.000000	0.622419
移輸出	33,750	45,815	53.6	61.2	0.491071	0.585839

(注) 37部門表による。



第2章 産業連関表の構成と見方

1 産業連関表とは

経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに、別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して、必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を一覧表に取りまとめたものである。

2 産業連関表の見方

(1) 産業連関表の全体構成

産業連関表の全体的な構成を図2-1で見ると、表頭には、各財・サービスの買手側の部門が並び、中間需要部門と最終需要部門とからなっている。このうち中間需要部門は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等の中間財を購入し、これらを加工（労働、資材等を投入）して生産活動を行っている。

また、最終需要部門は、消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側は、財・サービスの売手側である中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。中間投入部門は、中間財としての各財・サービスの供給部門であり、各部門は当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。また、粗付加価値部門は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門と粗付加価値部門を「外生部門」といい、中間需要（投入）部門を「内生部門」という。

また、タテ方向の計数の並びを「列」といい、その部門の財・サービスの生産に用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払い内訳（費用構成）が示されている。産業連関表では、この支払いを「投入」という。

ヨコ方向の数値の並びを「行」と呼び、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたか、その販売先の内訳（販売先構成）を示している。この販売を「産出」という。

(2) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（県内生産額）と行方向からみた産出額の計（県内生産額）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給＝県内生産額＋移輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計＝総需要
- ② 県内生産額＝中間需要額計＋最終需要額計－移輸入額
＝中間投入額計＋粗付加価値額計
- ③ 中間投入額合計＝中間需要額合計
- ④ 粗付加価値額合計＝最終需要額合計－移輸入額合計

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

図2-1 産業連関表の構造

		表 頭										
		内生部門			外生部門							
		需要部門 (買い手)	中間需要			最終需要		(控除) 移輸入	県内生産額			
供給部門 (売り手)		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	消 費 費	投 資 出 資			移 輸 入	計	C
表 側	内生部門	中間投入			列 ↓							
					行 →		生産物の販路構成(産出)					
	粗付加価値											
表 側	外生部門	計 D										
		計 E										
		県内生産額 D+E										

3 県民経済計算との関係

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通する。しかし、県民経済計算が県経済全体を1つの単位であるかのように扱うマクロの概念であるのに対し、産業連関表は県経済を多くの部門に分割し、県民経済計算では捨象される中間生産物取引を詳細にとらえることに重点を置いているという点に相違がある。

また、産業連関表では、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は財・サービスに限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

ところで、もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門（付加価値及び最終需要）の計数とは、同じ県民経済の循環をとらえたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と県民経済計算はそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。大まかな対応関係は下図のとおりである。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
$\boxed{\text{最終需要計}} = \left(\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{民間消費} \\ + \text{政府消費} \\ + \text{固定資本形成} \\ + \text{在庫純増出} \\ + \text{移輸} \end{array} \right)$	$\begin{array}{l} - \text{移輸入} \\ - \text{家計外消費} \end{array}$	$\div \boxed{\text{県内総支出}}$
$\boxed{\text{粗付加価値計}} = \left(\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税金} \\ - \text{経常補助金} \end{array} \right)$	$- \text{家計外消費}$	$\div \boxed{\text{県内総生産}}$
$\boxed{\text{県内生産額}} = \left(\begin{array}{l} \text{中間投入計} \\ + \text{粗付加価値計} \end{array} \right)$ $\left(\begin{array}{l} \text{中間需要計} \\ + \text{最終需要計} \\ - \text{移輸入} \end{array} \right)$		$\div \boxed{\text{生産者価格表示の産出額}}$

一方、主な相違点は次のとおりである。

- ① 作成対象期間：産業連関表…暦年 県民経済計算…年度（4月～3月）
- ② 部門分類：産業連関表…アクティビティベース（生産活動単位）
県民経済計算…事業所ベース
- ③ 対象地域：産業連関表…県内概念（属地主義）
県民経済計算…県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）
- ④ 家計外消費支出の計上：産業連関表…粗付加価値及び最終需要の一部
県民経済計算…中間取引の一部

4 産業連関表の利用

産業連関表の主な利用方法は、次のとおりである。

① 経済構造の分析

産業連関表の計数から、産業別の生産額や投入構造といった経済構造を読み取る分析で、本書第1章において行っているものである。

② 経済の予測

経済の予測や、計画の策定に当たって計量的な枠組みを提供するもので、特定年次の産業連関表だけでなく、予測年次に至る間の産業相互間の連関関係や移輸入の変化に関する情報、最終需要予測のための計量経済モデルの導入が必要となる。

③ 経済効果分析

産業連関分析で最も活用される分析で、特定の産業に対する需要の増加がどのような波及効果をもたらすかを測定するものである。経済的課題に対して計量的な回答が得られるため、政府や都道府県あるいは民間等で広く用いられている。

5 産業連関分析の留意点

産業連関分析は応用範囲が広く、多くの実用的利点があることから、経済分析を行う上で広く活用されているが、以下のような仮定、限界があることに注意しなければならない。

- ① 全ての生産は、最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件は一切ないものと仮定する。
- ② 投入構造は変化せず一定で、各部門の投入量と生産量は線的な比例関係にあると仮定する。
- ③ 生産波及は、在庫の取り崩し等によって途中で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。
- ④ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それら部門が同時に行ったときの総効果に等しい。
- ⑤ 波及効果の達成される期間は不明である。

第3章 平成23年産業連関表作成の概要

第1節 基本方針

1 対象

- (1) 年次 平成23年暦年（1月1日～12月31日）
- (2) 地域 岡山県内全ての経済活動
- (3) 記録の時点 原則、生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」

2 部門分類

- (1) 作業用 行518×列397部門
- (2) 資料用 190× 190部門
- (3) 公表用 108× 108部門
37× 37部門
13× 13部門

原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）とした。

3 表の形式 地域内競争移輸入型

地域内で生産された財・サービスと地域外から移輸入された財・サービスとを区別せず、同じ扱いをする方式とした。

4 価格評価 生産者実際価格評価

各取引の実際の価格で評価する実際価格で、生産者から消費者にいたる間に付加される投入各財の流通マージンを需要部門が流通部門から一括して投入する方式とした。

5 消費税の取扱い グロス表示

各取引額に消費税を含めた。

なお、各産業の納付額は、粗付加価値部門の「間接税」に含めている。

6 特殊な扱いをしている部門

取引基本表の各部門の中には、SNAの概念に基づき、あるいは、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門がある。

以下、それらの部門について説明する。

(1) 商業及び運輸部門

通常、経済取引では、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。この取引経路を忠実に示そうとすると表の形式は複雑になり、産業間取引の実態をわかりにくくする。

このため、取引は各部門間で直接行われたように表示し、商業及び運輸部門へは、それぞれ商業マージン、運賃額のみを計上する。

(2) コスト商業及びコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経路とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この経費については、コスト商業、コスト運賃としてそれぞれの行部門の「商業」、「運輸」に計上する。

例えば、中古品の取引に伴うマージン額（コスト商業）、引越貨物、廃棄物など商品とは考えられないものにかかる輸送費用（コスト運賃）などが相当する。

(3) 屑・副産物の取扱い

発生した屑・副産物の取扱は、原則としてマイナス投入方式（ストーン方式）によって処理する。これは、屑・副産物の発生部門にマイナスで、消費部門にプラスで計上する方式であり、その生産額は相殺されてゼロとなる。

この方式によると屑・副産物別に発生源と投入先を捉えることができるので、より実態に即した波及効果分析が可能となる。

(4) 帰属計算をする部門

帰属計算とは見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的には効用が発生し、その効用を享受しているものがある場合、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上させることをいう。

① 金融仲介サービス

金融部門の活動のうち、預貯金の管理、受付及び融資業務について、93SNAで提唱された「FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured : 間接的に計測される金融仲介サービス)」により、計算する。

② 生命保険及び損害保険

$(\text{受取保険料} + \text{資産運用益}) - (\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$ で帰属保険サービスとして計算する。

③ 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本等についても減価償却分を帰属計算する。

④ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

市中家賃で評価する。

(5) 仮設部門

産業連関表の各内生部門には独立した一つの部門とは考えられないものがある。これらは、推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられたもので「仮設部門」と呼ぶ。

平成23年表の仮設部門としては以下の部門を設定する。

① 事務用品

各部門で共通して使用される鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は企業会計では一般に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、これらを生産する各部門は、当該品目を「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合、この活動だけを分離し、その全体的な投入構造を把握することは困難である。このため、自家活動部門を「仮設部門」として独立させる。

平成23年表では「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」を設ける。

③ 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑・副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理されるが、鉄屑等についてはこれらを主産物とする部門がなく、発生及び投入の処理ができない。このため、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設ける。

(6) 使用者主義と所有者主義

使用者主義は、その生産設備を使用した部門にその経費を計上するという考え方で、所有者主義は、その生産設備を所有する部門にその経費を計上するという考え方である。

近年、物品賃貸業のウェイトが高まっており、部門を設定して物品賃貸業の生産額、付加価値を計上する必要が生じてきたため、物品賃貸業を所有者主義により扱うこととしている。

(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府活動は、その活動主体により①産業（のうち公的企業）、②対家計民間非営利サービス生産者、③政府サービス生産者に大別されるが、②③はその活動の基本原理が一般の産業と異なるため、次のとおり、特殊な扱いを行っている。

ア 生産額は経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。

イ 産出先は、料金を支払った産業又は家計に計上し、残りの額を中央・地方政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上する。

(8) 分類不明

いずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、このほかに、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持つ。

7 付帯表の作成

平成23年岡山県産業連関表の付帯表として、雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）を作成した。

8 平成17年からの主な変更点

(1) 統合大分類（37部門分類）について

① 「一般機械」部門の再編

日本標準産業分類の改定に伴い「一般機械」部門を「はん用機械」部門、「生産

用機械」部門及び「業務用機械」部門の3つに再編した。

② 「情報通信」「運輸」部門の変更

日本標準産業分類の改定に伴い「情報通信」部門に含まれていた「郵便・信書便」を「運輸」部門に移し、部門名称を「運輸・郵便」に変更した。

(2) 基本分類について

① 「計測機器」部門の新設

「理化学機械器具」と「分析器・試験器・計量器・測定器」を一つの部門に統合した部門として新設した。

② 「映像・音声・文字情報制作業」部門の新設

「映像情報制作・配給業」部門と「その他の対事業所サービス」部門の一部などを統合した部門として新設した。

③ 「飲食サービス」部門の新設

「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合した部門として新設した。

④ 「海面漁業」部門の新設

「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合した部門として新設した。

⑤ 「公的金融」「民間金融」部門の名称変更

推計方法の変更に伴い、「公的金融（帰属利子）」「民間金融（帰属利子）」をそれぞれ「公的金融（FISIM）」「民間金融（FISIM）」に変更した。

⑥ 「医療」部門の再編

「国公立」「公益法人等」「医療法人等」の設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、「入院診療」「入院外診療」「歯科診療」「調剤」「その他の医療サービス」の診療等の内容別に再編した。

⑦ 「警備業」部門の新設

「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について、国内生産額が1兆円を上回っていることから、分割の上、部門を新設した。

⑧ 「調整項」部門の分類区分の変更

輸出品の国内における取引での消費税還付分を計上するための部門である「調整項」は、これまで「移輸出」に含めていたが、あくまで国内取引に関する部門であるため、「移輸出」ではなく「県内需要合計」に含まれる部門とした。

第2節 部門別定義及び推計方法

1 内生部門の概念定義と推計方法

原則として基本分類（7桁コード、518品目）をさらに細かくした分類（10桁コード、約3,600品目）で推計を行った。その際、基本的には「単価×生産数量」で推計を行うが、部門の性質、資料上の制約等からこの方法がとれない場合には、全国表の生産額を関連する指標の対全国比で按分するなどの方法で推計を行った。

部門別定義と主な推計資料等は以下のとおりである。

農業

【定義】

穀類、野菜等の耕種農業、畜産・農業サービスの生産活動である。

生産額は、収穫物のほか、副産物及び動植物の生育成長分が含まれ、農家の自家消費についても計上する。

【主な推計資料】

「生産農業所得統計」「野菜生産出荷統計」「作物統計」「岡山農林水産統計年報」「農林業センサス」「6次産業化総合調査(組替集計)」「畜産物流通統計」等

林業

【定義】

育林、素材、特用林産物（含狩猟業）の生産活動である。造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産額に含める。

【主な推計資料】

「生産林業所得統計」「特用林産基礎資料」等

漁業

【定義】

海面漁業と内水面漁業の生産活動である。

【主な推計資料】

「水産物流通統計年報」「漁業・養殖業生産統計」「岡山農林水産統計年報」等

鉱業

【定義】

鉄鉱石、非鉄金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石・砕石、その他の非鉄金属鉱物、石炭、原油、天然ガスの生産活動である。

【主な推計資料】

「生産動態統計」「砕石等統計年報」「経済センサス-活動調査 組替集計結果」等

製造業

【定義】

食料品からその他の製造工業品まですべての製造品生産活動である。

【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「生産動態統計」「畜産物流通統計」「缶詰時報」「6次産業化総合調査(組替集計)」「牛乳乳製品統計」「水産物流通統計年報」「国税庁統計年報書」「木材需給報告書」「薬事工業生産動態統計年報」「学校給食実施状況調査」等

建設

【定義】

住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共工事、その他の土木建設の生産活動である。

なお、この部門では生産活動が比較的長期間にわたることが少なくないので、生産額は出来高ベースで評価し、地域的な帰属関係に関しては、施工地において把握することにするため、移出入は概念上存在しない。

【主な推計資料】

「建築統計年報」「建設工事施工統計調査報告」「建設総合統計年度報」等

電力・ガス・水道

【定義】

電力、都市ガス、熱供給、水道の生産活動である。電力については、県内における販売用の発電活動のみならず、送配電部門の活動及び自家発電活動も含む。ガス、熱供給については、販売用及び自家用の生産活動が相当する。水道については、上水道・簡易水道、工業用水、下水道の生産活動が相当する。

【主な推計資料】

「電気事業便覧」「ガス事業統計年報」「県民経済計算」「地方公営企業決算状況調査」「地方公営企業年鑑」等

商業

【定義】

卸売と小売の生産活動である。商業については、商品を仕入れて販売する活動を生産活動とするため、商品の流通に伴って付加されたマージン額（＝売上額－仕入額）をもって生産額とする。

【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」等

金融・保険

【定義】

金融・保険の生産活動である。金融の生産額は、金融仲介サービスと手数料収入を合計したものであり、金融仲介サービスの計算は、FISIMにより行う。保険の生産額は、生命保険と損害保険とに分けられ、「(受取保険料+資産運用益)－(支払保険金+準備金純増)」の式で計算される帰属保険サービスで評価される。

【主な推計資料】

「県民経済計算」「生命保険事業概況」等

不動産

【定義】

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料である。住宅賃貸料には、賃貸収入のほか、持家及び給与住宅の家賃を粗賃貸借料評価した帰属家賃が生産額として計上される。

【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「日本統計年鑑」等

運輸・郵便

【定義】

鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸附帯サービス、郵便・信書便の生産活動である。運輸部門の場合、財貨の移動に伴い提供されるサービスなので、運賃収入が生産額として計上される。なお、自家輸送を仮設部門として設定した。

【主な推計資料】

「鉄道輸送統計年報」「旅客地域流動調査」「貨物地域流動調査」「自動車輸送統計年報」「陸運統計要覧」「港湾調査年報」「内航船舶輸送統計年報」「航空輸送統計年報」「倉庫統計季報」「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「県民経済計算」等

情報通信

【定義】

電気通信、その他の通信サービス、公共放送、民間放送、有線放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作の生産活動である。

【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「テレコムデータブック」「県民経済計算」等

公務

【定義】

中央政府、地方政府等の政府関係機関の生産活動のうち、教育、医療等「準公務」に格付けされる部門を除いたもの。

【主な推計資料】

「経済センサス-基礎調査」「地方財政統計年報」等

サービス業

【定義】

廃棄物処理、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の非営利団体サービス、対事業所サービス、対個人サービスの生産活動である。

【主な推計資料】

「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「学校基本調査」「医療費の動向調査」「介護保険事業状況報告」等

事務用品、分類不明

【定義】

事務用品は、各部門が共通して投入する文具、紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門である。

分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を一括処理する部門である。また、推計上誤差の集積部分としての役割もある。

2 最終需要部門の概念定義と推計方法

家計外消費支出（列）

【定義】

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

【推計方法】

家計外消費支出（行）の合計を全国表の構成比で配分した。

家計消費支出

【定義】

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したもの。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

【推計方法】

家計調査を組み替え、世帯数を乗じた、家計消費支出ベクトルを一次推計値とし、全国表及び県民経済計算などの結果を考慮して推計した。

対家計民間非営利団体消費支出

【定義】

対家計民間非営利サービス生産者の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しくなる。

したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものになる。

【推計方法】

県内生産額の対全国比で、全国表の値を按分した。

一般政府消費支出

【定義】

中央・地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額（生産活動に要するコス

トに等しい) から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央・地方政府の自己消費額に等しくなる。

したがって、政府サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものになる。

【推計方法】

全国表の生産額に対する一般政府消費支出の割合を用いて推計した。

県内総固定資本形成

【定義】

県内総固定資本形成は、一般政府、公的企業、家計及び民間企業による建設物、機械、装置など有形固定資産の取得からなり、資産の取得に要した本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等の直接費用を含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成に含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

なお、固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。

【推計方法】

公的分については、県民経済計算、国民経済計算から県内総固定資本形成総額を算出し、それを全国表の構成比で配分した。

民間分については、県民経済計算、経済センサス-活動調査 組替集計結果等により資本形成部門別投資額を推計した後、補正を加えて推計した。

在庫純増

【定義】

在庫純増は、財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品である生産者在庫、財を産出する産業が一部加工、組立、育成途中のものである半製品・仕掛品在庫、卸売・小売業に分類される生産者によって取得された財である流通在庫、産業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の保有する原材料在庫の物量的増減を年平均価格の市中価格で評価したものである。

【推計方法】

主に「経済センサス-活動調査 組替集計結果」「生産動態統計調査」を用いて推計し、資料のない部門については、全国表の生産額に対する在庫額の比率等を用いて推計した。

移輸出

【定義】

県内事業所及び個人が県外（国外）に対して行った財・サービスの移出及び輸出である。県外居住者が本県内で消費した分も含む。

ただし、本県産品のみが移輸出となり、県外（国外）産品が本県内に入り、加工されずにそのまま再び出されるもの（＝通過取引）については計上しない。

【推計方法】

輸出については、主に「商品流通調査」「宿泊旅行統計調査」を用い、資料のない部門については、全国表の生産額に対する各項目の比率等を用いて推計した。

移出については、主に「商品流通調査」「貨物地域流動調査」等を用いて推計した。

移輸入

【定義】

県内事業所及び個人が県外（国外）から購入した財・サービスの移入及び輸入である。県内居住者が県外（国外）で消費した分も含む。

ただし、移輸出同様、単なる通過取引は計上しない。

【推計方法】

輸入については、主に「商品流通調査」「出入国管理統計」を用い、資料のない部門については、全国表の国内需要額に対する各項目の比率等を用いて推計した。

移入については、主に「商品流通調査」「貨物地域流動調査」等を用いて推計した。

3 粗付加価値部門の概念定義と推計方法

家計外消費支出（行）

【定義】

家計外消費（列）と同様。

【推計方法】

全国表の投入係数を用いて算出した合計を全国表の構成比で配分した。

雇用者所得

【定義】

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用者負担）、その他の給与及び手当）を範囲とし、個人業主の所得は営業余剰に含める。

【推計方法】

全国表を用いた試算表の投入額に、経済センサス-活動調査 組替集計結果、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

営業余剰

【定義】

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税－補助金）を控除したものを範囲とし、粗付加価値部門での調整項目的役割が強い部門である。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含められる。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

【推計方法】

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

資本減耗引当

【定義】

資本減耗引当と資本減耗引当（社会資本等減耗分）からなる。

資本減耗引当は、固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費（通常の磨耗と損傷に対するもの）と資本偶発損（不慮の損失に対するもの）を範囲とする。

資本減耗引当（社会資本等減耗分）は、一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産（社会資本）について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用である。

【推計方法】

全国表を用いた試算表の投入額に、経済センサス-活動調査 組替集計結果、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

間接税

【定義】

間接税は、財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

【推計方法】

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

経常補助金

【定義】

経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも経常補助金に含まれる。県民経済計算の補助金と同じ範囲とする。

【推計方法】

全国表を用いた試算表の投入額に、県民経済計算等の数値を用いて推計した。

第3節 部門分類表

内 生 部 門								
1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統 合 分 類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医業 農業サービス(獣医業を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0611 -01	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業
0621 -01	0621 -011 0621 -012 0621 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス		
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0631 -02	0631 -021	砕石						
0639 -09	0639 -091 0639 -092 0639 -099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物				
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰						
1112 -03	1112 -031 1112 -032 1112 -033	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品						
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰						
1113 -04	1113 -041	ねり製品						
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品						
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉				
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115 -02	1115 -021	パン類						
1115 -03	1115 -031	菓子類						
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1117 -02	1117 -021	でん粉						
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043 1117 -044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす						
1117 -05	1117 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★						
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料			1131	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519 -091	網・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09		その他の繊維既製品						
	1529 -091	繊維製衛生材料						
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	か性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
	2041 -011	合成アルコール類						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2041 -02	2041 -021 2041 -022 2041 -023 2041 -024 2041 -029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物						
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051		合成樹脂	205	合成樹脂	
2051 -02	2051 -021 2051 -022 2051 -023 2051 -024 2051 -025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061 -02	2061 -021	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01	2081 -011 2081 -012 2081 -013	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09	2089 -091 2089 -099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品						
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品		他の革製品				

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント						
2521 -02	2521 -021	生コンクリート	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鍛造鋼 鍛鋼 鋳鋼	2631	鍛造品	263	鍛造品		
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鋳鉄品及び鍛工品(鉄) 鋳鉄品 鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業						
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品						
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖厨房機器	2891	ガス・石油機器・暖厨房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 配管工事附属品 粉末や金製品 刃物・道具類						

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2899 -09	2899 -091 2899 -092 2899 -099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機				
2919 -09	2919 -091 2919 -099	その他のはん用機械 動力伝導装置 他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01	3014 -011 3014 -012 3014 -013 3014 -014 3014 -015	生活関連産業用機械 食品機械・同装置 木材加工機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 包装・荷造機械	3014	生活関連産業用機械				
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021 3015 -022	鋳造装置・プラスチック加工機械 鋳造装置 プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011 3112 -012 3112 -019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3112	サービス用機器				
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01	3311 -011 3311 -012	回転電気機械 発電機器 電動機	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411 -02	3411 -021	電気音響機器						
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機						
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器						
3412 -02	3412 -021	携帯電話機	3412	通信機械				
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車						
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車	35	輸送機械
3522 -01	3522 -011	二輪自動車						
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091 3599 -099	産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理						
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)						
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
4611 -01	4611 -001	事業用電力						
4611 -02		事業用原子力発電	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -03		事業用火力発電						
4611 -04	4611 -041	水力・その他の事業用発電						
4611 -04	4611 -041	自家発電						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)						

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311 -01	5311 -011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01	5742 -011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01	5751 -011	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★						
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス						
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国営)★★						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)						
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信						
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01	5931 -011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)						

1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)						
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611 -01	6611 -011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611 -013	建設機械器具賃貸業						
	6611 -014	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -015	事務用機械器具(電算機等を除く。)						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業						
6721 -01	6721 -011	飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業						
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

最終需要部門								
1 基本分類 (行 518×列 397)			2 統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	移輸出	801	移輸出	80	移輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8013	-00	移出						
8100	-00	移輸出計						
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)移輸入	841	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税						
8611	-00	(控除)輸入品商品税						
8612	-00	(控除)移入						
8700	-00	(控除)移輸入計						
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

粗付加価値部門									
1 基本分類 (行 518×列 397)				2 統合分類					
				統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)	
	7111 -002	交際費							
	7111 -003	福利厚生費							
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得	
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)					
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当					
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰	
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当	
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)			
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金	
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	

(2) 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類			
分類コード	部門名	分類コード	部門名		
01	農林水産業	01	農林水産業		
06	鉱業	02	鉱業		
11	飲食料品	03	製造業		
15	繊維製品				
16	パルプ・紙・木製品				
20	化学製品				
21	石油・石炭製品				
22	プラスチック・ゴム				
25	窯業・土石製品				
26	鉄鋼				
27	非鉄金属				
28	金属製品				
29	はん用機械				
30	生産用機械				
31	業務用機械				
32	電子部品				
33	電気機械				
34	情報・通信機器				
35	輸送機械				
39	その他の製造工業製品				
68	事務用品				
41	建設			04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道		
47	水道				
51	商業	06	商業		
53	金融・保険	07	金融・保険		
55	不動産	08	不動産		
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便		
59	情報通信	10	情報通信		
61	公務	11	公務		
48	廃棄物処理	12	サービス		
63	教育・研究				
64	医療・福祉				
65	その他の非営利団体サービス				
66	対事業所サービス				
67	対個人サービス				
69	分類不明			13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計		

第4章 雇用表の概要

1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間において、各部門に投入された労働・雇用量を年平均し、取引基本表の列部門ごとに従業上の地位別に分けて示したものである。

雇用表を用いることで、本県の就業構造を把握することができ、また、それから導出される就業（雇用）係数などを用いることで、雇用への波及効果等の分析を行うことができる。

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、本県では13部門、37部門、108部門を作成・公表している。

表頭は、次のような、従業者の従業上の地位別内訳となっている。

従業上の地位	定 義
個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
常用雇用者	1箇月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	1箇月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

※従業者：個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の合計

※雇用者：常用雇用者、臨時雇用者の合計

雇用表の表側の部門は事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。また、複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本表の数値と国勢調査等、既存の各種統計調査の数値とは異なる場合があり得るので、比較する場合には注意を要する。

3 雇用表の利用

雇用表をそのまま見ることにより本県の就業構造を把握することができる。また、取引基本表などと連結させることで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果を分析することが可能となる。

○就業係数、雇用係数

就業係数（雇用係数）とは、以下の計算式により求められる係数で、1単位の生産を行うために投入される労働量（従業者数、雇用者数等）を示している。

$$\begin{aligned} \text{就業係数} &= \text{従業者総数} \div \text{県内生産額} \\ \text{雇用係数} &= \text{雇用者（有給役員・雇用者計）} \div \text{県内生産額} \end{aligned}$$

この係数を用いることで、各部門の生産増加によって、新たにどれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。その計算式は次のとおりである。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{県内生産額の増加分}$$

ただし、生産額の増加は、労働力需要の増加をもたらすとみることではできても、ただちに就業者数（雇用者数）の増加をもたらすとは限らないことに注意を要する。

※現実の産業活動では、生産額の増加に対し、所定外労働時間（残業）や設備の増強等、就業者の増加以外の方法で対応する場合があります。

統 計 表

○平成23年岡山県産業連関表（13部門、37部門、108部門）

- 1 取引基本表（生産者価格評価）
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型
- 4 逆行列係数表 $[I - (I - M) \hat{A}]^{-1}$ 型
- 5 最終需要項目別生産誘発額等（誘発額、誘発係数、誘発依存度）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額等（〃）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額等（〃）

○付帯表：雇用表（13部門、37部門、108部門）